

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 75 期) 自 昭和 39 年 10 月 1 日
至 昭和 40 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 40 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 儀 一 ㊞

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀 4 丁目 3 番地

電 話 番 号 東京 552~1,111(大代表)

(連 絡 者) 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

(連 絡 者) 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 に基いて監査証明を受け、その結果は経理の状況に記載の
監査報告書の通りである

有価証券報告書の写の縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町 1 番地(勸銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49 番地
広島証券取引所	広島市下柳町 23 番地
福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和3年2月15日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄鋼の製造加工及び販売
- 2 前号に付帯する事業

(3) 資 本 の 額

21,600,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 576,000,000 株

発行済株式総数 432,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株 普通株 432,000,000 株

50 円 {東京(第1), 大阪(第1), 名古屋(第1), 神戸, 広島, 福岡各証券取引所}

(5) 株 式 の 状 況 (昭和40年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 5,412 株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 2	人 58	人 112	人 471	人 97	人 79,075	人 79,825
所 有 株 式 数(イ)	株 52,122	株 99,441,415	株 7,485,050	株 131,120,889	株 624,020	株 193,276,504	株 432,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 23.02	% 1.73	% 30.35	% 0.15	% 44.74	% 100.00

注 証券業者欄には日本証券保有組合の保有する 3,310,000 株を含む。

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 188	人 96	人 1,855	人 5,042	人 59,985
所 有 株 式 数(ハ)	株 241,760,618	株 6,384,642	株 29,447,148	株 31,943,875	株 116,346,275
株式総数に対する(ロ)の割合	% 0.24	% 0.12	% 2.32	% 6.32	% 75.15
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 55.96	% 1.48	% 6.82	% 7.39	% 26.93

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,673	人 4,057	人 929	人 79,825
所 有 株 式 数(ハ)	株 4,978,633	株 1,104,924	株 33,885	株 432,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 9.61	% 5.08	% 1.16	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 1.15	% 0.26	% 0.01	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 1,370	% 1.72	株 3,658,450	% 0.85	宮 城 県	人 233	% 0.29	株 642,499	% 0.15
青 森 県	164	0.21	361,557	0.08	福 島 県	431	0.54	979,445	0.23
秋 田 県	222	0.28	602,720	0.14	群 馬 県	851	1.07	1,599,096	0.37
岩 手 県	150	0.19	300,819	0.07	栃 木 県	711	0.89	1,443,191	0.33
山 形 県	398	0.50	704,244	0.16	茨 城 県	628	0.79	1,173,706	0.27

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
埼玉		1,758	2.20	3,050,561	0.71	兵庫		5,812	7.28	24,546,132	5.68
千葉		1,497	1.87	4,696,611	1.09	鳥取		366	0.46	738,804	0.17
東京		13,236	16.58	176,426,375	40.84	岡山		1,620	2.03	3,205,544	0.74
神奈川		2,946	3.69	6,821,206	1.58	島根		449	0.56	765,330	0.18
山梨		458	0.57	1,057,355	0.24	広島		4,126	5.17	12,531,859	2.90
新潟		1,455	1.82	2,880,428	0.67	山口		4,788	6.00	15,915,814	3.68
富山		1,247	1.56	2,554,134	0.59	香川		758	0.95	1,526,158	0.35
石川		738	0.92	2,190,317	0.51	徳島		664	0.83	1,405,537	0.33
福井		866	1.08	2,002,882	0.46	愛媛		684	0.86	1,841,530	0.43
長野		1,137	1.42	2,069,171	0.48	高知		245	0.31	482,743	0.11
岐阜		891	1.12	1,962,821	0.45	福岡		2,832	3.55	8,661,573	2.01
静岡		2,032	2.55	4,416,392	1.02	佐賀		431	0.54	828,395	0.19
愛知		4,072	5.10	14,233,533	3.29	長崎		544	0.68	1,160,003	0.27
三重		1,000	1.38	2,641,500	0.61	大分		535	0.67	1,144,590	0.27
滋賀		815	1.02	1,626,554	0.38	熊本		488	0.61	942,801	0.22
京都		2,829	3.54	6,063,707	1.40	宮崎		144	0.18	277,535	0.06
奈良		1,395	1.75	3,361,884	0.78	鹿児島		210	0.26	398,272	0.09
和歌山		1,434	1.80	3,845,054	0.89	外地		97	0.12	624,020	0.15
大阪		9,968	12.49	101,637,153	23.53	合計		79,825	100.00	432,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の1	56,399,733	13.06
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	14,833,333	3.43
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4の43	9,350,333	2.17
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	8,401,125	1.94
日本生命保険株式会社	大阪市東区今橋4の7	6,700,000	1.55
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜2の22	6,653,250	1.54
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	5,822,500	1.35
日本火災海上保険株式 会社	東京都中央区日本橋通2の4の4	5,333,333	1.28
同和火災海上保険株式 会社	大阪市北区神明町61	5,333,333	1.23
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸ノ内1の6の1	5,333,333	1.23
計		124,360,273	28.78

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし

〔決算期〕 3月31日，9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日

〔定時株主総会〕 5月中，11月中

〔基準日〕 — —

〔株券の種類〕 1株券，5株券，10株券，50株券，
100株券，500株券，1,000株券，10,000株券，
100,000株券，100株未満の株数を表示した株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新券交付

1枚につき20円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部

取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店，野村証券株式会社本店並びに全国支店，営業所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞，大阪市において発行する産業経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月
日新製鋼株式会 社株式	最 高	円 53	円 49	円 45	円 48	円 50	円 47
	最 低	42	42	31	39	45	35

〔最近3事業年度の配当金〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第73期	39年3月	2円50銭	第74期	39年9月	2円50銭	第75期	40年3月	旧 1円50銭 新 1円38銭

注 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和40年6月30日

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 会長	田中徳松 明治24年7月8日生 [住所隠蔽]	大正7年4月日亜製鋼株式会社取締役就任、昭和12年1月同社取締役社長就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役会長就任、現在に至る。	額面普通株式 1,460,249株
代表取締役 社長	岡田儀一 明治28年9月19日生 [住所隠蔽]	大正7年3月関西学院高等商業部卒業、同年4月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和13年5月大阪鉄板製造株式会社常務取締役就任、同19年9月同社取締役社長就任、同28年11月合併により日本鉄板株式会社取締役社長就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役社長就任、現在に至る。	" 400,000
代表取締役 副社長	打浪吉朝 明治33年9月18日生 [住所隠蔽]	大正11年3月大阪高商卒業、同年4月中外貿易株式会社入社、昭和4年11月日亜製鋼株式会社入社、同13年11月同社取締役就任、同19年6月同社専務取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役副社長就任、現在に至る。	" 760,649
代表取締役 副社長	中島正 明治38年11月20日生 [住所隠蔽]	大正12年3月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和17年4月亜鉛鉄板統制株式会社入社、同20年7月合併により鉄鋼統制会入会、同21年9月大阪鉄板製造株式会社取締役就任、同24年1月同社常務取締役就任、同28年11月合併により日本鉄板株式会社取締役就任、同31年7月同社常務取締役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任、同38年5月同社専務取締役就任、同39年6月同社取締役副社長就任、現在に至る。	" 489,666
専務取締役	服部浩 明治41年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月早稲田大学政経学部政治科卒業、同年4月満州製鉄株式会社入社、同21年10月鉄鋼協議会入会、同22年7月普通鋼処理委員会事務局長就任、同25年1月日亜製鋼株式会社入社、同27年7月同社販売部長、同33年5月同社参与、同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与就任、同37年11月同社取締役就任、同38年5月同社常務取締役就任、同39年6月同社専務取締役就任、現在に至る。	" 10,000
専務取締役	和田栄一 明治41年10月30日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月大阪商大金融科卒業、同年4月山口銀行入社、同22年3月三和銀行尼崎北支店長、同23年2月日亜製鋼株式会社入社、同26年11月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社専務取締役就任、現在に至る。	" 40,249

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
常務取締役	田 中 茂 明治42年2月7日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月東大法学部卒業，同年4月商工省入省，同24年9月通商産業省通商雑貨局長，同26年3月日亜製鋼株式会社入社，同年11月同社取締役就任，同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任，同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任，同37年11月同社常務取締役就任，現在に至る。	額面普通株式 31,500株
常務取締役	工 藤 文 雄 明治39年2月17日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月同志社大学高商部卒業，同9年6月徳山鉄板株式会社入社，同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社人事部長，同29年11月同社参与，同31年11月同社取締役就任，同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任，同38年5月同社常務取締役就任，現在に至る。	" 54,000
常務取締役 (呉製鉄所) (長)	数 納 勲 郎 明治43年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月東大工学部冶金科卒業，同年6月満州製鉄株式会社入社，同24年9月日亜製鋼株式会社入社，同33年5月同社取締役就任，同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与就任，同37年11月同社取締役就任，同39年11月同社常務取締役就任，現在に至る。	" 18,249
常務取締役 (周南製鋼) (所長)	今 富 政 平 明治44年1月18日生 [住所隠蔽]	昭和9年3月東大工学部冶金科卒業，同年5月日本製鉄株式会社入社，同28年5月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長，同35年9月日新製鋼株式会社に出向，嘱託に就任，同37年11月同社取締役就任，同39年11月同社常務取締役就任，現在に至る。	" 13,333
常務取締役	大 浜 侃 大正3年9月1日生 [住所隠蔽]	昭和10年3月福井高等工業機械科卒業，同年3月呉海軍工廠入廠，同21年12月大阪鉄板製造株式会社入社，同29年6月日本鉄板株式会社参与，同31年11月同社取締役就任，同33年11月同社参与就任，同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社参与に就任，同37年11月同社取締役就任，同39年11月同社常務取締役就任，現在に至る。	" 33,000
取締役 (人事部長)	中 野 杏 平 明治39年8月27日生 [住所隠蔽]	大正13年4月大阪鉄板製造株式会社入社，昭和3年3月徳山鉄板株式会社入社，同23年5月同社取締役就任，同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社取締役就任，同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任，現在に至る。	" 450,916
取締役 (考査室長)	堀 川 洸 明治41年11月30日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月東大法学部卒業，同8年8月日本製鉄株式会社入社，同35年2月日亜製鋼株式会社入社，同33年5月同社取締役就任，同34年4月合併により日新製鋼株式会社参与に就任，同38年11月同社取締役就任，現在に至る。	" 30,500
取締役 (市川工場) (長)	山 田 静 雄 明治39年10月16日生 [住所隠蔽]	昭和4年3月明治専門機械工学科卒業，同年3月海軍燃料廠入廠，同9年7月満州製鉄株式会社入社，同23年8月日亜製鋼株式会社入社，同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務，同36年7月同社参与に就任，同38年11月同社取締役就任，現在に至る。	" 23,900
取締役 (大阪工場) (長)	古 賀 精 華 明治42年4月2日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月旅順工大機械工学科卒業，同年4月関東軍航空廠入廠，同9年3月満州製鉄株式会社入社，同23年8月株式会社神戸製鋼所入社，同25年11月日亜製鋼株式会社入社，同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務，同36年11月同社参与に就任，同38年11月同社取締役就任，現在に至る。	" 13,333

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (販売部長)	大浦 信一 明治42年3月18日生 [REDACTED]	昭和9年3月京大経済学部卒業、同年4月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同38年5月同社参与就任、同年11月同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 13,333株
取締役 (大阪支社長)	森 小八郎 明治44年4月15日生 [REDACTED]	昭和8年3月東亜同文書院卒業、同年同月日亜製鋼株式会社入社、同34年4月合併により日新製鋼株式会社勤務、同38年11月同社参与に就任、同39年11月同社取締役就任、現在に至る。	" 24,000
取締役	福永 源夫 明治37年3月31日生 [REDACTED]	昭和3年3月京大経済学部卒業、同年4月満洲製鉄株式会社入社、同24年1月日亜製鋼株式会社入社、同27年5月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社取締役就任、現在に至る。同年8月日亜鋼業株式会社取締役副社長就任	" 40,800
取締役	時枝 又衛 明治37年8月15日生 [REDACTED]	昭和4年3月旅順工大機械科卒業、同年4月満洲製鉄株式会社入社、同22年8月日亜製鋼株式会社入社、同24年2月同社取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任、同37年11月同社常務取締役就任、同39年6月同社取締役就任、現在に至る。同年7月月星ステンレス工業株式会社取締役社長就任	" 50,000
取締役	山口 貞一 明治32年7月10日生 [REDACTED]	大正13年3月京大経済学部卒業、同年4月第一銀行入社、昭和16年9月日本製鉄株式会社入社、同24年12月同社経理部長、同25年4月八幡製鉄株式会社常務取締役就任、同33年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社取締役(兼任)就任、現在に至る。同37年5月八幡製鉄株式会社監査役就任	" 29,333
常任監査役	藤岡 教兼 明治35年11月15日生 [REDACTED]	大正13年3月高千穂高商卒業、同年4月山口銀行入社、昭和29年11月三和銀行名古屋支店長、同31年11月日亜製鋼株式会社常務取締役就任、同33年5月同社専務取締役就任、同年11月日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任、同34年4月合併社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任、同37年11月同社常任監査役就任、現在に至る。	" 6,666
監査役	簗田 豊 明治32年1月20日生 [REDACTED]	大正8年3月大阪高商卒業、同年3月株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社、昭和13年4月徳山鉄板株式会社入社、同19年4月同社取締役就任、同21年10月同社監査役就任、同23年5月同社常務取締役就任、同28年11月社名変更により日本鉄板株式会社常務取締役就任、同33年11月同社監査役就任、同34年4月社名変更により日新製鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	" 642,000
合 計		22名	4,635,676株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数, 平均年令, 平均給与月額及び勤続年数

昭和40年3月31日現在

区 分	職 種 性 別	事 務 技 術 職 員			作 業 員			合 計 また は 平 均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数		人	人	人	人	人	人	人	人	人
平 均 年 令		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
平 均 給 与 月 額		円	円	円	円	円	円	円	円	円
平 均 勤 続 年 数		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
		1,308	531	1,839	6,470	5	6,475	7,778	536	8,314
		36. 2	23. 3	32. 4	31. 0	45. 3	31. 0	31. 8	23. 5	31. 4
		50,466	18,751	41,320	33,067	28,487	33,064	36,016	18,842	34,903
		12. 3	4. 0	9. 9	7. 2	18. 7	7. 2	8. 0	4. 2	7. 8

注 1 従業員数には嘱託, 臨時員は含まれていない。

2 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み, 賞与は含まれていない。

(b) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており, 昭和40年3月31日現在の組合員数は男子7,561名, 女子536名, 合計8,097名である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

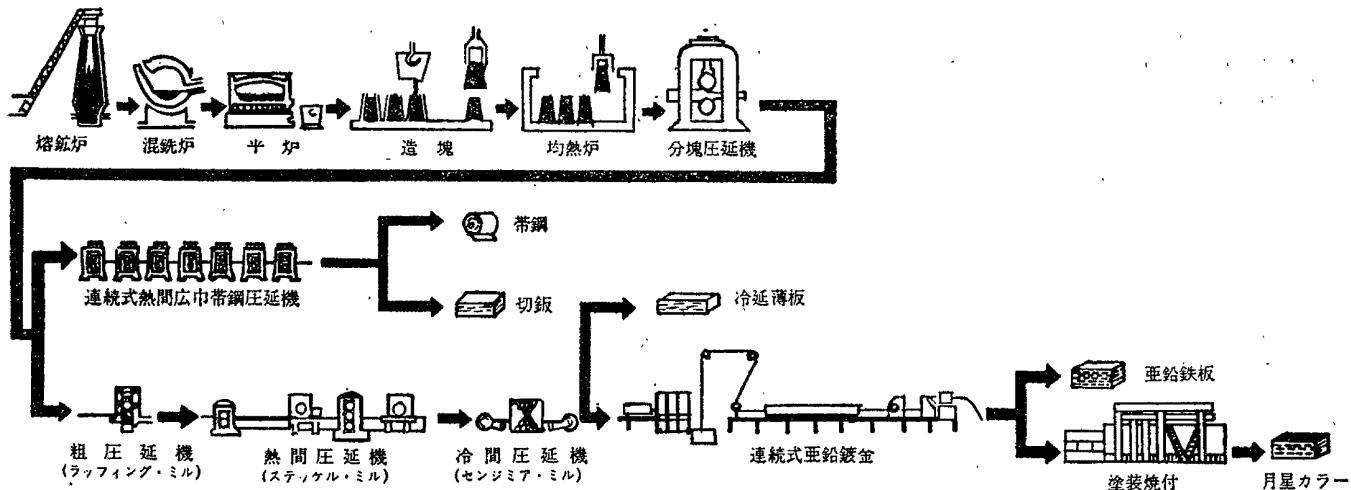
(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊(普通鋼、ステンレス及び特殊鋼) 鋼片(普通鋼、ステンレス及び特殊鋼)
 (製品) 鋼板(薄鋼板、厚鋼板、切板、ステンレス及び特殊鋼鋼板) 磨鋼板(普通鋼及び特殊鋼)
 帯鋼(普通鋼、ステンレス及び特殊鋼) 磨帯鋼(普通鋼、ステンレス及び特殊鋼)
 亜鉛鉄板、月星カラ、ホワイト・フープ、ペンタイト

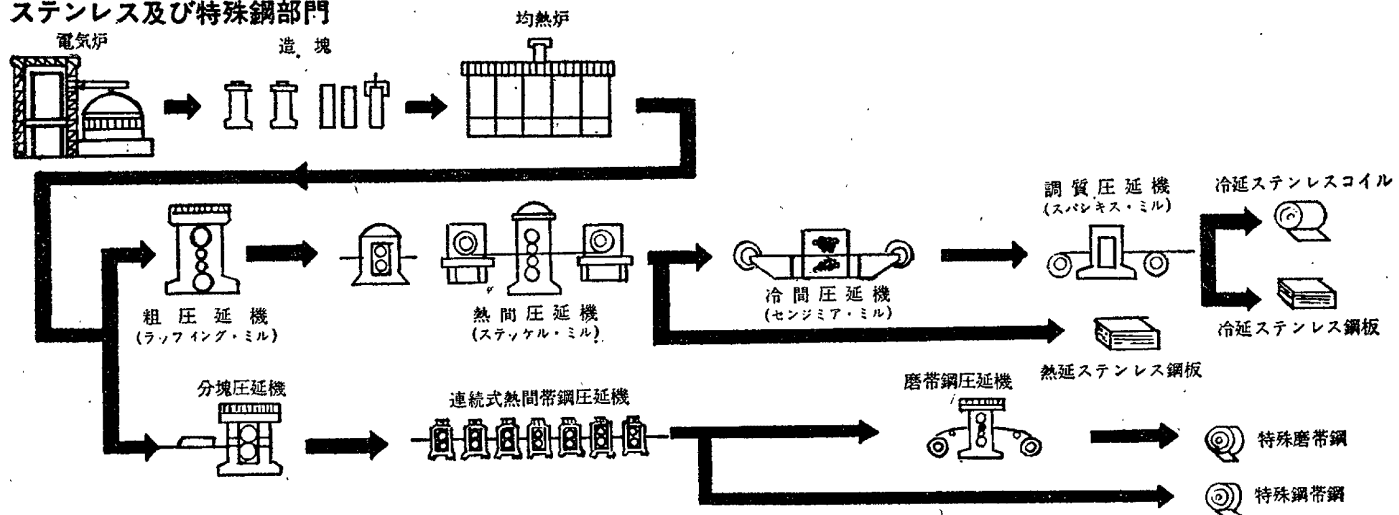
(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次の通りである。

普通鋼及び二次製品部門



ステンレス及び特殊鋼部門



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ、自転車リム、チェーン、車輪、ベ어링・フープ、シャッター	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
切板	自動車フレーム、プロパン容器、建材、車輪、電気器具、車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品
冷延薄板	鋼製家具、サッシ、家庭電気製品、容器、自動車・車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備、食品設備、建築関係
ペンタイト	シャッター、鋼製家具電気製品、容器、自動車・車輛	特殊鋼帯鋼	チェーン、バネ、自動車、刃物
ホワイト・フープ	軽量型鋼、建築材料、シャッター	特殊磨帯鋼	傘骨、チェーン、帯鋸、替刃、ゼンマイ、ハクソー
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	磨帯鋼・磨帯板	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、一般機械

(c) 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社

契約品目 センジミア圧延機の使用

技術援助の内容 センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、当社はその特許の非独占的实施権を取得した。

対 価 契約書に規定された料率に基づき、販売又は使用した製品の純販売価格について一定率のロイヤルティを支払う。

契約期間 圧延機の運転開始後10年間

2. 八幡製鉄株式会社

契約品目 ステンレス鋼

技術援助の内容 八幡製鉄(株)が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した協定に基づいて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供

対 価 契約書に規定された料率に基づき、販売又は使用した製品の純販売価格について一定のロイヤルティを支払う。

契約期間 昭和37年3月20日より昭和46年4月17日まで

3. 仏国ソシエテ・デ・アシェリイ・ボンペイ

契約品目 高炉に燃料を注入する技術

技術援助の内容 上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。

対 価 技術提携に基づき一定の対価を支払った。

その他 本件については同業11社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契約品目 酸素上吹転炉製鋼法

技術援助の内容 日本鋼管株式会社がオーストラリア国、エステル・ライヒッシュ・アルピネモンタン・ゲゼルシャフト(以下アルピネ社という。)との間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供

対 価 日本鋼管株式会社がアルピネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本BOTグループ員間に於て一定の方法で計算された分担比率により支払った。

契約期間 昭和36年10月1日から昭和45年12月31日まで

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和40年3月31日現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(イ) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位：千円)

区 分	建 物		構築物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従 業 員 数
	坪 数	金 額					坪 数	金 額		
生 産 設 備	坪						坪			人
周南製鋼所	50,230	2,171,943	335,028	6,966,602	27,871	189,574	194,934	103,793	9,794,811	2,533
呉 製 鉄 所	53,109	1,984,922	2,130,074	8,156,204	148,123	231,482	209,396	599,174	13,249,979	2,769
							(7,169)			
尼 崎 工 場	20,797	666,270	91,924	1,192,336	14,217	77,132	24,560	32,152	2,074,031	1,130
大 阪 工 場	20,276	1,079,251	34,242	2,985,793	6,603	50,121	39,257	148,815	4,304,825	1,095
市 川 工 場	4,870	464,135	153,269	926,857	3,113	21,357	39,551	324,661	1,893,392	258
営 業 設 備										
本 社	(1,171)									
	4,201	247,280	730	—	11,333	52,124	11,401	225,174	536,641	346
大 阪 支 社	(680)									
	4,860	132,035	537	—	2,737	8,905	12,767	65,533	209,747	107
名 古 屋 支 店	(94)									
	309	15,709	—	51	1,003	4,242	749	10,827	31,832	41
広 島 営 業 所	(54)									
	100	5,826	—	—	51	1,291	250	5,350	12,518	13
福 岡 営 業 所	(60)									
	233	5,462	—	—	855	1,278	340	2,481	10,076	18
札 幌 営 業 所	(10)									
	53	1,900	—	—	—	587	106	1,182	3,669	4
	(2,069)						(7,169)			
合 計	159,038	6,774,733	2,745,804	20,227,843	215,906	638,093	533,311	1,519,142	32,121,521	8,314

注、坪数は建物については延坪で、括弧内は借用中のもので外数である。

(ロ) 主要機械の種類

工場名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力 電	取扱材料	生産品目	休稼の別
周南製鋼所 南陽製造部						
製鋼設備	弧光式傾注型30屯電気炉	2基	109,960	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	稼働
熱間圧延設備	弧光式傾注型6.5屯電気炉	1基				
	均熱炉	2基	180,000	鋼塊	スラブ	"
	スラブ加熱炉	1基		スラブ	ステンレス 広巾帯鋼	
	四重加逆式大型粗圧延機	1基				
	熱間圧延機(ステッケルミル)	1基				
冷間圧延設備	熱延中厚板矯正剪断装置	1基				
	コイルビルドアップ装置	1基	51,000	ステンレス	ステンレス	"
	連続式焼鈍酸洗装置	3基		広巾帯鋼	冷延鋼板	
	直火式ベル型焼鈍炉	6カバー 12ベース				
	光輝焼鈍装置	1基				
精整設備	冷間圧延機(センジミアミル)	2基				
	二重油圧式調質圧延機	1基				
	連続剪断装置	2基				
	ストレッチャー	1基				
	シートポリッシャー	4基				
	フィニッシュポリッシャー	2基				
	スリッターライン	1基				
冷間圧延設備	20段可逆式冷間圧延機(ローンミル)	1基	11,700	帯	鋼磨帯鋼	"
	四重可逆式冷間圧延機	6基				
	二重式調質圧延機	2基				
徳山製造部						
製鋼設備	弧光式傾注型5屯電気炉	3基	47,110	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	稼働
	高周波誘導炉1屯電気炉	1基				
鋼片圧延設備	連続式加熱炉	1基	90,000	鋼塊	スラブ ブルーム ビレット	"
	三重式大型圧延機	1基				
帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	120,000	ビレット スラブ	帯鋼	"
	半連続式帯鋼圧延機	1連				
鋼板圧延設備	鋼板加熱炉	2基	36,000	スラブ	厚鋼板	"
	二重式鋼板圧延機	1基				
	薄鋼板加熱炉	2基	15,000	シートバー	薄鋼板	"
	二重式鋼板圧延機	1基				
呉製鉄所						
製銑設備	鉄骨鉄皮式700屯熔鉱炉	1基	410,000	鉄鉱石	銑鉄	稼働
	カウバー式熱風炉	3基				
	焼結設備	1式				
	火力発電設備	1式				
製鋼設備	メルツ固定式塩基性100屯平炉	4基	680,000	銑鉄, 屑鉄	鋼塊	"
	弧光式傾注型30屯電気炉	1基	47,900	銑鉄, 屑鉄 合金鉄	鋼塊	"
分塊圧延設備	均熱炉	8基	516,000	鋼塊	スラブ ブルーム	"
	二重可逆式分塊圧延機	1基				
帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	540,000	スラブ	帯鋼	"
	連続式熱間ストリップ圧延機	1連				
精整設備	シャーライン	2連	216,000	帯	鋼板 裁断帯鋼	"
尼崎工場						
製鋼設備	メルツ固定式塩基性50屯平炉	2基	156,600	銑鉄, 屑鉄	鋼塊	休止
鋼片圧延設備	連続式加熱炉	2基	180,000	鋼塊	スラブ ブルーム ビレット	稼働
	三重式大型圧延機	1連				

工場名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別
尼崎工場	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	1基	132,000 電	スラブ	帯鋼 稼働
		半連続式帯鋼圧延機	1連		ビレット	
	鋼板設備	シャーライン	1連	18,000	帯鋼	鋼板 "
	酸洗設備	鋼板酸洗装置	1式		鋼板	酸洗鋼板 "
		コイル酸洗装置	1式		帯鋼	酸洗帯鋼 "
	亜鉛めつき設備	特殊連続亜鉛めつき設備	1連	30,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛めつき コイル "
		帯鋼連続亜鉛めつき設備	1連	30,000	熱延帯鋼	ホワイトフープ "
	塗装設備	連続式塗装設備	1連	30,000	亜鉛めつき コイル	月星カラー "
大阪工場	冷間圧延設備	冷間圧延機	9基	28,650	帯鋼	磨帯鋼 稼働
		ポット式 重油焼鈍炉	9基			
		ベル型 軽油焼鈍炉	4カバー 12ベース			
		シャーライン	3連			
		スリッター	8基			
		冷間圧延機	4基	6,720	鋼板	磨帯鋼 "
		電気焼鈍炉	16基			
		連続式酸洗装置	1連	288,000	帯鋼	冷延帯鋼板 "
		四重逆転式冷間圧延機	1基			冷延鋼板
		冷間圧延機 (センジミアミル)	1基			
		電気清浄装置	1連			
		ベル型 焼鈍炉	28カバー 65ベース			
		四重式調質圧延機	1基			
		シャーライン	3連			
	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	1連	66,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛鉄板 "
市川工場	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	1連	60,000	冷延鋼板 (コイル)	亜鉛鉄板 稼働
	塗装設備	連続式塗装設備	1連	30,000	亜鉛めつき コイル	月星カラー "

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

当社の安定した事業基盤を確立する目的をもつて策定された長期設備計画に基づく設備の刷新、合理化は、その後の経済界の不況にも、さほど影響されることなく、順調に進展し、今後1ヶ年間に逐次完成の予定である。

建設工事の概要は次の通りである。(括弧内は完成予定年月)

呉製鉄所

- 1 転炉(40年4月)
- 2 分塊圧延設備(40年5月)
- 3 熱間圧延設備(40年11月)
- 4 第2高炉(41年5月)

転炉の稼働により、当社の製鋼コストは、著しく低減が期待されており、引続き分塊圧延設備と熱間圧延設備の完成により、従来社外より購入していたホットコイルは自給できることとなり、また41年5月に第2高炉が完成の上は、溶銑使用による。鉄の完全な自給態勢の確立により、製鋼コストの一段の低下が期待せられている。

周南製鋼所

ステンレス鋼関係では、第3号連続酸洗焼鈍設備が40年3月に完成、第2号スキンパスミルが41年度に完成の予定である。

市川工場

第2号連続亜鉛鍍金設備(40年5月)

大阪工場

磨帯鋼圧延設備(40年8月)

尼崎工場

鋼板精整設備(40年8月)

上記工場の内容及び資金計画は次の通りである。

(単位：百万円)

工場名	工 事 名 称	予 算 金 額	昭和39年度 末迄の支払 額	昭和40年 度の 支払予定	昭和41年 度以降 支払予定	工 期	
						着 工	完 成
呉 製 鉄 所							
第 2 号 高 炉 設 備		6,601	66	324	6,211	39.12	41. 5
転 炉 設 備		2,977	192	867	1,918	39. 4	40. 4
新 分 塊 熱 延 設 備		14,010	925	2,463	10,622	39. 1	40.11
共 通 附 帯 設 備		2,064	290	764	1,010	39. 1	40.11
小 計		25,652	1,473	4,418	19,761		
周 南 製 鋼 所							
熱 延 附 帯 設 備		83	—	11	72	39.10	40. 9
冷 延 附 帯 設 備		1,658	28	595	1,035	38.12	40. 6
磨 帯 鋼 設 備 増 強		327	19	68	240	39. 1	40. 9
共 通 附 帯 設 備		396	93	179	124	39. 3	40. 5
小 計		2,464	140	853	1,471		
市 川 工 場							
第 2 連 続 亜 鉛 鍍 金 設 備		640	7	320	313	39. 4	40. 5
共 通 附 帯 設 備		118	8	107	3	39. 6	40. 5
小 計		758	15	427	316		
尼 崎 工 場							
鋼 板 精 整 設 備		1,059	49	469	541	39.12	40. 8
共 通 附 帯 設 備		297	8	110	179	39. 3	40. 3
小 計		1,356	57	579	720		
大 阪 工 場							
磨 帯 鋼 設 備 増 強		275	14	22	239	39.12	40. 8
住 宅 備 設		484	5	238	241	39. 4	40. 3
完 了 工 事 他		15,896	12,860	1,467	1,569		
経 常 設 備				435			
合 計				8,439			

40 年度設備資金計画

(単位：百万円)

収 入		支 出	
社 債 入 金	570	工 事 費	8,439
借 入 資 金	5,800	社 債 償 還	293
自 己 計 越 金	4,412	借 入 金 返 済	3,129
前 期 繰 越 金	10,782	借 入 金 計 越 金	11,861
合 計	3,766	次 期 繰 越 金	2,687
	14,548	合 計	14,548

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位: 屯)

区 分	39年9月末	40年3月末	区 分	39年9月末	40年3月末
製 銑			延 鋼 板	285,000	285,000
製 銑 鉄	410,000	410,000	計	1,305,000	1,257,000
製 鋼			冷 鋼 板	345,720	345,720
平 炉 鋼 塊	836,600	836,600	磨 帶 計	42,980	40,350
電 炉 鋼 塊	204,970	204,970		388,700	386,070
計	1,041,570	1,041,570	加 工		
圧 延			亜 鉛 鉄 板	186,000	186,000
半 製 品	966,000	966,000	月 星 カ ラ ー	60,000	60,000
熱 帯 鋼	1,020,000	972,000			

注 1 生産能力の算定基礎は次の通りである。

製 銑 能 力 炉内容積 (m³) ÷ 1.25 × 365

製 鋼 能 力(平炉) 1時間当り出鋼能力 × 24 × 365 × 稼働率

〃 (電炉) (鋼浴容積 × 0.99 + 0.84) × 8,000

圧 延 能 力 1時間当り圧延能力 × 6,000時間

加 工 能 力 〃 加工能力 × 6,000 〃

2 生産能力には次工程原料として振替えられるものを含む。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産実績

最近二事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

区 分 品 種	第74期 (自昭和39年4月至昭和39年9月)				第75期 (自昭和39年10月至昭和40年3月)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	(42,881)	(3,013,720)	(7,147)	(502,287)	(46,332)	(3,139,688)	(7,722)	(523,281)
	272,994	19,186,291	45,499	3,197,715	242,796	16,453,071	40,466	2,742,179
帯 鋼	(311,387)	(13,378,120)	(51,898)	(2,229,687)	(298,602)	(12,463,050)	(49,767)	(2,077,175)
	477,302	20,506,326	79,550	3,417,721	450,455	18,801,091	75,076	3,133,515
磨 帶 鋼	(134)	(12,889)	(22)	(2,148)	(109)	(10,502)	(18)	(1,750)
	18,971	1,824,820	3,162	304,137	17,839	1,718,734	2,973	286,456
亜 鉛 鉄 板	(24,049)	(1,467,157)	(4,008)	(244,526)	(28,838)	(1,566,451)	(4,806)	(261,075)
	78,675	4,799,726	13,113	799,954	92,670	5,033,742	15,445	838,957
月 星 カ ラ ー	(513)	(45,841)	(86)	(7,640)	(292)	(23,770)	(49)	(3,962)
	21,901	1,957,051	3,650	326,175	28,876	2,350,622	4,813	391,770
計	(378,964)	(17,917,727)	(63,161)	(2,986,288)	(374,173)	(17,203,461)	(62,362)	(2,867,243)
	869,843	48,274,214	144,974	8,045,702	832,636	44,357,960	138,773	7,392,877
銑 鉄	(264,772)	(5,295,440)	(44,129)	(882,573)	(272,028)	(5,984,616)	(45,338)	(997,436)
	264,772	5,295,440	44,129	882,573	272,028	5,984,616	45,338	997,436
鋼 塊	(455,453)	(14,435,583)	(75,909)	(2,405,931)	(441,109)	(13,554,397)	(73,518)	(2,259,066)
	455,701	14,443,443	75,950	2,407,241	441,446	13,564,753	73,574	2,260,792
鋼 片	(381,758)	(17,619,659)	(63,626)	(2,936,610)	(373,705)	(18,138,893)	(62,284)	(2,023,149)
	391,936	18,089,414	65,323	3,014,902	386,291	18,749,793	64,382	3,124,966

注 1 生産金額は当該期中の平均売上単価により算出した。

2 各上段括弧内は次工程原料として振替えられたもので内数である。

(b) 生産能力と実績との比較

(単位：屯)

区 分 品 種		第74期(自昭和39年4月至昭和39年9月)			第75期(自昭和39年10月至昭和40年3月)		
		生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
				%			%
鉄	鉄	410,000	264,772	129.2	410,000	272,028	132.7
鋼	塊	1,041,570	455,701	87.5	1,041,570	441,446	84.8
鋼	片	966,000	391,936	81.1	966,000	386,291	80.0
鋼	板	630,720	272,994	86.6	630,720	242,796	77.0
帯	鋼	1,020,000	477,302	93.6	972,000	450,455	92.7
磨	鋼	42,980	18,971	88.3	40,350	17,839	88.4
亜鉛	鉄	186,000	78,675	84.6	186,000	92,670	99.7
月星	カラ	60,000	21,901	73.0	60,000	28,876	96.3
	計	4,357,270	1,982,252	91.0	4,306,640	1,932,401	89.7

注 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(イ) 主要原材料の需給状況

(単位：屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	屑 鉄	ホットコイル	鍍金用原板
39年9月末在庫		66,786	27,715	5,467	3,328
当期入手量		312,349	98,823	86,855	44,902
" 使用量		327,396	115,884	88,680	43,900
40年3月末在庫		51,739	10,654	3,642	4,330
入手経路		三菱商事(株)他	桑正(株)他	八幡製鉄(株)他	八幡製鉄(株)他
用 途		鉄 鉄 用	鋼 塊 用	冷延鋼板用	亜鉛鉄板用

(ロ) 主要原材料の価格推移表

(単位：円/屯)

品 名	月 別	39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月
鉄 鉱 石		5,136	4,933	4,760	4,770	4,913	5,148
屑 鉄		17,701	17,517	16,419	16,406	17,061	17,308
ホットコイル		37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
鍍金用原板		45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近2事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(イ) 受 注 高

(単位 数量：屯
金額：千円)

期 別 品 種 別		第74期(自昭和39年4月至昭和39年9月)		第75期(自昭和39年10月至昭和40年3月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼	板	220,519	15,378,918	201,840	13,331,254
帯	鋼	168,098	7,167,571	153,283	6,327,699
磨	鋼	18,725	1,801,902	17,321	1,674,717
亜鉛	鉄	51,626	3,118,039	43,460	2,364,224
月星	カラ	19,108	1,703,608	24,093	1,944,305
半成	品	28,659	1,068,077	36,479	1,272,311
	計	506,735	30,238,115	476,476	26,914,510

(ロ) 受注残高

(単位 数量：吨, 金額：千円)

品 種 別	期 別	第 74 期 (昭和39年 9 月末)		第 75 期 (昭和40年 3 月末)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	板	31,655	2,212,051	32,124	1,943,502
鋼 帯	鋼	30,536	1,297,780	33,526	1,352,472
磨 帯	鋼	4,748	452,484	4,433	427,785
亜 鉛 鉄 板	板	6,661	402,991	6,713	375,280
月 星 カ ラ	一	1,025	90,815	1,893	144,461
半 成 品 そ の 他		1,297	48,638	1,415	49,242
計		75,922	4,504,759	80,104	4,292,742

(b) 今後の生産計画

昭和 40 年度 9 月期の生産計画は次の通りである。

(単位：吨)

品 種	区 分	第1/4半期 (4 月～6 月)			第2/4半期 (7 月～9 月)			合 計		
		外販用	自家用	計	外販用	自家用	計	外販用	自家用	計
銑 鉄	鉄	—	137,100	137,100	—	139,840	139,840	—	276,940	276,940
鋼 塊	塊	—	209,380	209,380	—	230,470	230,470	—	439,850	439,850
半 製 品	品	8,250	170,340	178,590	8,130	189,110	197,240	16,380	359,450	375,830
鋼 板	板	91,200	17,300	108,500	107,185	17,665	124,850	198,385	34,965	233,350
鋼 帯	鋼	61,190	134,830	196,020	74,802	151,458	226,260	135,992	286,288	422,280
磨 帯	鋼	9,280	—	9,280	10,100	—	10,100	19,380	—	18,380
亜 鉛 鉄 板	板	20,040	11,150	31,190	40,550	12,800	53,350	60,590	23,950	84,540
月 星 カ ラ	一	11,150	—	11,150	12,800	—	12,800	23,950	—	23,950
計		201,110	680,100	881,210	253,567	741,343	994,910	454,677	1,421,443	1,876,120

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外に輸出販売している。

亜鉛鉄板は日本鉄板株式会社を、ステンレスはステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位 数量：吨, 金額：千円)

品 種	区 分	第74期(自昭和39年 4 月至昭和39年 9 月)				第75期(自昭和39年10月至昭和40年 3 月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	板	(5,831)	(1,272,362)	(972)	(212,060)	(5,523)	(1,423,254)	(920)	(237,209)
		222,007	15,602,878	37,001	2,600,479	201,371	13,599,803	33,562	2,266,633
鋼 帯	鋼	(7,444)	(289,865)	(1,241)	(48,311)	(7,367)	(268,024)	(1,228)	(44,671)
		170,186	7,311,772	28,364	1,218,628	150,293	6,273,007	25,059	1,045,501
磨 帯	鋼	(966)	(57,768)	(161)	(9,628)	(666)	(40,012)	(111)	(6,669)
		18,530	1,782,408	3,088	297,068	17,636	1,699,416	2,939	283,236
亜 鉛 鉄 板	板	(4,637)	(274,352)	(772)	(45,725)	(4,924)	(294,010)	(821)	(49,002)
		52,333	3,198,929	8,722	533,154	43,408	2,391,935	7,235	398,656
月 星 カ ラ	一					(4)	(343)		(57)
		19,135	1,709,893	3,189	284,982	23,225	1,890,659	3,871	315,110
半 製 品 そ の 他		28,844	1,067,604	4,807	177,934	36,361	1,271,707	6,060	211,951
合 計		(18,878)	(1,894,347)	(3,146)	(315,724)	(18,484)	(2,025,643)	(3,080)	(337,608)
		511,035	30,673,484	85,171	5,112,245	472,294	27,126,527	78,716	4,521,087

注 括弧内は輸出を示し、内数である。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位：円)

品名	規格	ゲージ	単位	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鋼板	普通鋼	厚0.4 $\frac{mm}{mm}$ ×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$	屯	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
		3.2 $\frac{mm}{mm}$ (切板)	"	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
帯鋼	"	厚1.6~3.6 $\frac{mm}{mm}$ ×巾100~160 $\frac{mm}{mm}$	"	44,000	44,000	39,500	39,500	39,500	39,500
磨帯鋼	"	厚1.0~1.4 $\frac{mm}{mm}$ ×巾90~130 $\frac{mm}{mm}$	"	67,700	66,500	67,700	67,200	67,700	65,500
亜鉛鉄板	"	厚#31×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$	"	57,900	59,700	61,000	59,200	57,900	55,200
月星カラー	"	厚#31×巾914 $\frac{mm}{mm}$ ×長1829 $\frac{mm}{mm}$ (片面)	"	88,000	87,000	85,500	83,000	83,000	81,500

注 販売価格は口銭込の価格である。

第4 経 理 の 状 況

第75期(昭和39年10月1日から昭和40年3月31日まで)の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、下記の通り監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

第75期事業年度 昭和39年10月1日から
昭和40年3月31日まで

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 岡 田 儀 一 殿

作 成 日 昭和40年6月28日
事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目5番地6
事務所名 公認会計士服部定雄事務所
公認会計士 服 部 定 雄 ㊞
電 話 東京281局 5573, 3648番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の第75期事業年度(昭和39年10月1日から昭和40年3月31日まで)に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、価格変動準備金を繰入れなかつたほかは、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

従って、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和40年3月31日の財政状態と同日に終る事業年度の経営成績とを適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

貴社と私との利害関係はない。

補足的説明事項

貸借対照表に注記のとおり、更生会社サンウエーブ工業株式会社(東京地方裁判所昭和39年(ミ)第33号)に対し更生債権815,846千円(担保付)の債権届をしてあるが、管財人の調査は未了であり、かつ、管財人の更生計画案提出期間は昭和40年9月30日である。

なお、会社の所有する上記更生会社株式は一株15円に評価減してある。

上記のとおり報告いたします。

1 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産	
	第 74 期 (昭 和 39 年 9 月 30 日 現 在)	
I 流 動 資 産		
1 現 金 及 び 預 金		6,258,058
2 受 取 手 形* 1		
(イ) 一 般 取 引 先 受 取 手 形	4,010,314	
(ロ) 関 係 会 社 受 取 手 形	3,782,729	7,793,043
3 売 掛 金		
(イ) 一 般 取 引 先 売 掛 金	2,462,247	
(ロ) 関 係 会 社 売 掛 金	3,508,985	5,971,232
4 有 価 証 券		—
5 製 品		3,866,013
6 副 産 品		370,616
7 半 製 品		2,849,031
8 原 料		1,814,034
9 仕 掛 品		2,148,264
10 貯 蔵 品		2,663,942
11 前 払 費 用		48,634
12 前 払 金		513,929
13 短 期 貸 付 金		—
14 そ の 他 の 流 動 資 産		
(イ) 関 係 会 社 の 短 期 債 権	51,631	
(ロ) そ の 他 の 流 動 資 産	409,111	460,742
(流 動 資 産 合 計)	△	217,058
II 固 定 資 産		34,540,480
(1) 有 形 固 定 資 産* 2		
1 建 物	8,552,074	
2 減 価 償 却 引 当 金	△ 2,186,690	6,365,384
3 構 築 物	3,479,642	
4 減 価 償 却 引 当 金	△ 762,441	2,717,201
5 機 械 及 び 装 置	33,085,991	
6 減 価 償 却 引 当 金	△ 12,714,121	20,371,870
7 車 輛 及 び 運 搬 具	638,254	
8 減 価 償 却 引 当 金	△ 392,210	246,044
9 工 具 器 具 及 び 備 品	1,201,624	
10 減 価 償 却 引 当 金	△ 566,692	634,932
11 土 地		1,450,915
12 建 設 仮 勘 定		3,275,061
(有 形 固 定 資 産 計)		35,061,407
(2) 無 形 固 定 資 産		
1 施 設 利 用 権		160,471
2 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		20,502
(無 形 固 定 資 産 計)		180,973
(3) 投 資		
1 投 資 有 価 証 券* 3		4,719,920
2 関 係 会 社 株 式		847,155
3 出 資 金		32,699
4 長 期 貸 付 金		975,121
5 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		361,533
6 退 職 給 与 引 当 金		211,047
7 そ の 他 の 投 資		208,448
(投 資 計)		7,355,923
(固 定 資 産 合 計)		42,598,303
III 繰 延 勘 定		
1 前 払 費 用		52,690
2 新 株 発 行 費		—
3 社 債 発 行 差 金		36,079
4 開 発 費		229,468

(単位：千円)

の 部		増 減 (△)	
第 75 期 (昭和 40 年 3 月 31 日 現在)			
%		%	
	7,380,777		1,122,719
3,480,445			
2,632,619	6,113,064	△	1,679,979
2,186,724			
3,299,234	5,485,958	△	485,274
	756,425		756,425
	5,059,046		1,193,033
	433,028		62,412
	2,560,004	△	289,027
	1,344,494	△	469,540
	2,230,974		82,710
	2,489,624	△	174,318
	42,953	△	5,681
	641,586		127,657
	327,650		327,650
	198,903		
	299,422		37,583
	△ 498,325	△	42,861
44.6	259,919	43.4	563,509
	9,112,334		
△	2,337,601		409,349
	3,625,306		
△	879,502		28,603
	34,438,250		
△	14,210,407	△	144,027
	625,561		
△	409,655	△	30,138
	1,314,440		
△	676,347		3,161
	638,093		68,227
	1,519,142		2,737,576
	6,012,637		3,072,751
	38,134,158		
	153,749	△	6,722
	19,017	△	1,485
	172,766	△	8,207
	3,637,185	△	1,082,735
	947,034		99,879
	35,518		2,819
	1,168,157		193,036
	843,569		482,036
	224,071		13,024
	238,487		30,039
	7,094,021	△	261,902
55.0		56.1	2,802,642
	19,184	△	33,506
	100,261		100,261
	34,418	△	1,661
	210,619	△	18,849

勘定科目	資 産	
	第 24 期 (昭和 39 年 9 月 30 日 現在)	
5 試験研究費 (繰延勘定合計) 資産 合計	25,328	343,565 77,482,348
I 流動負債		
1 支払手形* 4		
(i) 一般取引先支払手形	13,080,081	
(ii) 関係会社支払手形	616,266	13,696,347
2 買掛金		
(i) 一般取引先買掛金	5,325,330	
(ii) 関係会社買掛金	65,025	5,390,355
3 短期借入金		10,145,000
4 一年以内に返済される長期借入金 (一部担保付)		2,897,993
5 一年以内に償還される社債(担保付)		351,000
6 一年以内に返済される長期未払金 (一部担保付)		667,293
7 未払金		1,611,532
8 未払費用		684,101
9 前受金		461,447
10 預り金		79,571
11 前受収益		137,726
12 法人税等引当金		512,533
13 その他の流動負債		
(i) 設備関係支払手形	2,768,653	
(ii) 従業員預り金	1,613,700	
(iv) 関係会社短期負債	437,543	4,819,896
(流動負債合計)		41,454,794
II 固定負債		
1 社債 (担保付)		3,723,000
2 長期借入金 (一部担保付)		8,984,986
3 退職給与引当金		526,725
4 長期未払金 (一部担保付)		1,487,865
(固定負債合計)		14,722,576
III 特定引当金		
1 価格変動準備金		870,000
2 特別償却引当金		705,600
(特定引当金合計)		1,575,600
負債 合計		57,752,970
I 資本金		
資 本 株 式 数	万株	16,200,000
授 権 株 式 数	(57,600)	
発 行 株 式 数	(32,400)	
II 資本剰余金		
1 資本準備金		966,200
2 再評価積立金		633,963
(資本剰余金合計)		1,600,163
III 利益剰余金		
1 利益準備金		724,000
2 任意積立金		220,000
3 当期未処分利益剰余金		985,215
当法人税等引当金		
(利益剰余金合計)		1,929,215
負債 合計		19,729,378
負債 合計		77,482,348

の 部				増 減 (△)	
第 75 期 (昭和 40 年 3 月 31 日 現在)					
%			%		
		53,631			28,303
0.4			0.5		74,548
100.0			100.0		3,440,699
	の 部				
	10,905,280				
	907,208	11,812,488		△	1,883,859
	4,475,434				
	180,964	4,656,398		△	733,957
		10,683,000			538,000
		3,148,713			250,720
		293,000		△	58,000
		845,170			177,877
		4,068,960			2,457,428
		635,372		△	48,729
		622,567			161,120
		93,719			14,148
		127,274		△	10,452
		220,688		△	291,845
	1,393,943				
	1,695,302				
	503,874	3,593,119		△	1,226,777
53.5			40,800,468	50.4	△ 654,326
		3,934,000			211,000
		9,577,777			592,791
		576,361			49,636
		1,162,174		△	325,691
19.0			15,250,312	13.8	527,736
		—		△	870,000
		652,635		△	52,965
2.0			652,635	0.8	△ 922,965
74.5			56,703,415	70.0	△ 1,049,555
	の 部				
20.9	万株		21,600,000	26.7	5,400,000
	(57,600)				
	(43,200)				
		966,200			—
		93,963		△	540,000
2.1			1,060,163	1.3	△ 540,000
		806,000			82,000
		220,000			—
		533,469		△	451,746
2.5			1,559,469	2.0	△ 369,746
25.5			24,219,632	30.0	4,490,254
100.0			80,923,047	100.0	3,440,699

脚 注

第 74 期

- * 1 このほか受取手形割引高 8,191,648 千円(内関係会社 3,674,593 千円)
- * 2 このうち建物 3,522,190 千円, 構築物 1,025,356 千円, 機械及び装置 11,005,047 千円, 車輛及び運搬具 52,117 千円, 工具器具備品 25,100 千円, 土地 414,305 千円は社債 4,074,000 千円, 長期借入金 7,835,000 千円及び長期未払金 452,000 千円の工場財団抵当に供されている。
- * 3 (イ) このうち簿価 1,849,326 千円は長期借入金 1,182,550 千円の担保に供している。
(ロ) 一部の銘柄については時価が著しく低落したので評価換してある。
- * 4 このほか設備関係の支払に発行したものは, その他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務

下記会社の金融機関よりの借入金に対してそれぞれ保証を行なっている。

徳山運輸株式会社	63,880千円
日新亜鉛鍍金株式会社	40,000
月星ステンレス工業株式会社	227,275
サンウエーブマルタン株式会社	40,000
新星鉄板株式会社	70,000
太平洋ニッケル株式会社	30,000
不二ハウス工業株式会社	35,000

合 計 506,155

第 75 期

- * 1 このほか受取手形割引高 9,126,954 千円(内関係会社 4,385,597 千円)
- * 2 このうち建物 3,864,679 千円, 構築物 2,353,067 千円, 機械及び装置 14,947,545 千円, 車輛及び運搬具 40,123 千円, 工具器具備品 21,181 千円, 土地 328,349 千円は社債 4,227,000 千円, 長期借入金 7,698,800 千円及び長期未払金 452,000 千円の工場財団抵当に供されている。
- * 3 (イ) このうち簿価 1,762,742 千円は長期借入金 1,122,250 千円の担保に供している。
(ロ) 一部の銘柄については価時が著しく低落したので評価換してある。
- * 4 このほか設備関係の支払に発行したものは, その他の流動負債に記載してある。

月星運輸株式会社 (旧徳山運輸)	49,120千円
日新亜鉛鍍金株式会社	30,000
月星ステンレス工業株式会社	192,312
新星鉄板株式会社	90,000
太平洋ニッケル株式会社	22,500
不二ハウス工業株式会社	30,000
呉工機株式会社	9,000
サンウエーブ工業株式会社	16,500

(更生手続開始後の手形割引枠の保証)

合 計 439,432

更生債権について

更生会社サンウエーブ工業株式会社(東京地方裁判所昭和 39 年(シ)第 33 号)に対して, 長期貸付金 771,745 千円, その他の流動資産 44,101 千円, 合計 815,846 千円を有しており, これに対して物的, 人的担保をとっている。管財人の上記更生債権の調査報告は未了であり, 管財人の更生計画案提出期間は昭和 40 年 9 月 30 日と定められている。

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

費目	第 74 期		第 75 期		増減
	自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日		自昭和 39 年 10 月 1 日 至昭和 40 年 3 月 31 日		
I 売上高					
一般取引先売上高					
(1) 総売上高		17,207,708		16,395,547	
(2) 売上値引及び戻り高	△	104,774	△	112,933	
差引		17,102,934		16,282,614	
関係会社売上高					
(1) 総売上高		13,725,938		11,057,002	
(2) 売上値引及び戻り高	△	155,389	△	213,089	
差引		13,570,549	%	10,843,913	%
合計		30,673,483	100.0	27,126,527	100.0
					△ 3,546,956
II 売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		3,204,974		3,866,013	
(2) 当期製品製造原価		24,520,190		22,925,480	
合計		27,725,164		26,791,493	
(1) 他勘定振替高* 1	△	77,409	△	80,116	
(2) 製品期末棚卸高	△	3,866,013	△	5,059,046	
差引		23,781,742	77.5	21,652,331	79.8
売上利益		6,891,741	22.5	5,474,196	20.0
					△ 2,129,411
					△ 1,417,545

費目	第 74 期		第 75 期		増減
	自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日		自昭和 39 年 10 月 1 日 至昭和 40 年 3 月 31 日		
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
(1) 販 売 手 数 料	1,850,098		2,035,242		
(2) 運 送 諸 掛	1,401,075		1,375,094		
(3) 貸倒引当金繰入差額	22,569		42,861		
(4) 役 員 報 酬	26,220		28,500		
(5) 従 業 員 給 料	200,833		197,260		
(6) 従 業 員 賞 与	109,618		115,987		
(7) 退職給与引当金繰入額	7,603		16,995		
(8) 法 定 福 利 費	9,810		10,427		
(9) 旅 費 交 通 費	39,739		36,283		
(10) 交 際 費	59,302		49,047		
(11) 消 耗 品 費	30,376		30,971		
(12) 減 価 償 却 費	47,345		46,808		
(13) 租 税 公 課	5,193		5,551		
(14) 広 告 宣 伝 費	7,738		10,723		
(15) 通 信 費	19,569		19,285		
(16) 会 費	23,376		21,215		
(17) 賃 借 料	41,891		41,974		
(18) 試 験 研 究 費	1,759		3,061		
(19) 雑 費	140,558	%	135,663	%	
合 計	4,044,672	13.2	4,222,947	15.6	△ 178,275
営 業 利 益	2,847,069	9.3	1,251,249	4.6	△ 1,595,820
Ⅳ 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	525,359		539,902		
(2) 受 取 配 当 金	124,261		128,281		
(3) 雑 益	87,060		134,306		
合 計	736,680	2.4	802,489	3.0	65,809
当 期 総 利 益	3,583,749	11.7	2,053,738	7.6	△ 1,530,011
Ⅴ 営 業 外 費 用					
(1) 支払利息及び割引料	1,545,111		1,614,643		
(2) 社 債 利 息	146,380		151,037		
(3) 社債発行差金償却	5,175		5,411		
(4) 社 債 発 行 費	6,465		8,655		
(5) 事 業 税	184,471		168,910		
(6) 雑 損	37,820		81,285		
合 計	1,925,422	6.3	2,029,941	7.5	104,519
当 期 純 利 益	1,658,327	5.4	23,797	0.1	△ 1,634,530

注 1 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、棚卸方法は実施棚卸により帳簿棚卸を修正している。

2 * 1 販売費他振替高である。

3 減価償却の実施状況

	第74期	第75期
普通償却範囲額	1,923,024 千円	1,998,011 千円
減価償却実施額	1,945,368	2,018,233
当期において減価償却にかえて計上した特別償却引当金の額	150,000	—

(附) 比較製造原価明細表

(単位：千円)

費目	第74期		第75期		増減
	自昭和39年4月1日 至昭和30年9月30日		自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日		
I 原材料費					
(1) 期首原材料棚卸高	7,657,858		7,697,622		
(2) 当期原材料購入高	18,303,738		15,751,404		
(3) 他勘定振替高*1	△ 30,187		△ 177,201		
合計	25,931,409		23,271,825		
(4) 期末原材料棚卸高	7,697,622	%	6,827,150	%	
当期原材料使用高	18,233,787	73.3	16,444,675	71.3	△ 1,789,112
II 労務費					
(1) 賃金	1,301,199		1,318,483		
(2) 給料	314,574		307,832		
(3) 雑給	134,277		107,134		
(4) 従業員賞与	432,895		483,024		
(5) 退職給与引当金繰入額	77,362		93,392		
(6) 法定福利費	111,666		117,888		
合計	2,371,973	9.5	2,427,753	10.5	55,780
III 経費					
(1) 電力費	678,991		588,293		
(2) 修繕費	344,795		331,712		
(3) 外注加工費	596,880		555,201		
(4) 支払運賃	110,534		119,421		
(5) 租税公課	175,770		177,113		
(6) 旅費交通費	22,412		20,194		
(7) 交際費	17,486		12,574		
(8) 通信費	12,198		11,441		
(9) 減価償却費	1,898,023		1,971,425		
(10) 開発費償却額	26,609		32,710		
(11) その他の経費	392,580		375,209		
合計	4,276,278	17.2	4,195,293	18.2	△ 80,985
当期製造費用	24,882,038	100.0	23,067,721	100.0	△ 1,814,317
期首仕掛品棚卸高	1,944,939		2,148,264		203,325
合計	26,826,977		25,215,985		△ 1,610,992
期末仕掛品棚卸高	2,148,264		△ 2,230,974		△ 82,710
他勘定振替高*2	△ 158,523		△ 59,531		98,992
当期製品製造原価	24,520,190		22,925,480		△ 1,594,710

注 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2 *1 販売費他振替高である。

*2 資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 74 期		第 75 期	
	自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日		自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日	
I 前期未処分利益剰余金	981,324		985,215	
II 前期利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金	82,000		82,000	
2 配 当 金	810,000		810,000	
3 役 員 賞 与 金	10,000	902,000	10,000	902,000
繰越利益剰余金	79,324		83,215	
III 繰越利益剰余金増加額				
1 固定資産売却益	45,036		78,775	
2 価格変動準備金繰戻額	—	45,036	870,000	948,775
IV 繰越利益剰余金減少額				
1 有価証券評価損	35,422		125,939	
2 固定資産売却却損	42,050		32,060	

科 目	第 74 期		第 75 期	
	自 昭和 39 年 4 月 1 日 至 昭和 39 年 9 月 30 日		自 昭和 39 年 10 月 1 日 至 昭和 40 年 3 月 31 日	
3 価格変動準備金繰入差額	70,000		—	
4 過年度損益修正損*1	—		164,319	
5 特別償却額*2	150,000		—	
繰越利益剰余金期末残高	Δ 173,112		Δ 709,672	
V 当期純利益	1,658,327		23,797	
当期末処分利益剰余金	1,485,215		733,469	
法人税等充当額*3	500,000		200,000	
法人税等控除後当期末処分利益剰余金	985,215		533,469	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)	(905,891)		(450,254)	

注 *1 市況対策委員会の凍結在庫の処分に伴う損金の負担額である。

*2 租税特別措置法による合理化設備の特別償却額である。

*3 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 74 期		第 75 期	
	昭 和 39 年 9 月 30 日		昭 和 40 年 3 月 31 日	
I 当期末処分利益剰余金				
1 法人税等充当額控除後	985,215		533,469	
II 任意積立金取崩高				
1 別途積立金取崩高			220,000	
合 計	985,215		753,469	
III 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	82,000		64,000	
2 配当金	810,000		635,040	
3 役員賞与金	10,000		6,000	
IV 次期繰越利益剰余金	83,215		48,429	

注 上記剰余金処分計算書は第 74 期は昭和 39 年 11 月 27 日、第 75 期は昭和 40 年 5 月 29 日の定時株主総会において承認可決された。

(5) 附属明細表
(a) 有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
円					
株	(投資有価証券)				1. 取得価額の算定基準は移動平均法
八幡製鉄株式会社	50	11,341,846	479,698	479,698	2. 貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
岩井産業	50	3,380,000	169,132	169,132	
加納鉄鋼	50	927,000	46,266	46,266	
日産自動車	50	600,000	74,188	74,188	
いすゞ自動車	50	1,166,666	113,283	102,666	
東洋工業	50	500,000	62,835	62,835	
新家工業	50	792,000	79,250	79,250	
不二ハウス工業	50	960,000	48,000	48,000	
丸一鋼管	50	1,000,00	143,120	143,120	
太平洋ニッケル	500	300,000	150,000	150,000	
サンウェーブ工業	50	10,569,000	469,474	158,535	
株式会社三和銀行	50	6,160,000	303,546	303,315	
〃大和銀行	50	1,815,960	86,208	86,208	
〃東海銀行	50	1,000,000	55,548	55,548	
〃千葉銀行	50	500,000	122,500	122,500	
〃日本長期信用銀行	500	104,000	55,464	55,464	
大井証券株式会社	50	1,530,000	76,500	76,500	
三菱銀行他		14,997,839	1,141,104	1,008,439	
計		57,644,311	3,676,116	3,221,664	

銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債				
(投資有価証券)				
広島県事業債	48,800	48,800	48,800	
呉市事業債	44,206	44,206	44,206	
尼崎市事業債	10,084	10,084	10,084	
鉄道債	7,800	7,711	7,711	
電信電話債	5,835	3,080	3,080	
(小計)	116,725	113,881	113,881	
(一時所有の有価証券)				
電信電話債	12,656	6,353	6,353	
計	129,381	120,234	120,234	

種類及び銘柄	取得価額又総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券			
(投資有価証券)			
長期信用銀行債	76,201	76,201	
日本不動産銀行債	25,000	25,000	
投資信託受益証券	199,139	199,139	
出資証券	1,300	1,300	
(小計)	301,640	301,640	
(一時所有の有価証券)			
農林債	11,297	11,297	
商工債	10,000	10,000	
その他の金融債	7,000	7,000	
投資信託受益証券	369,275	369,275	
貸付信託受益証券	352,500	352,500	
(小計)	750,072	750,072	
合 計	1,051,712	1,051,712	
	4,848,063	4,393,610	

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加 高	当期減少 高	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残 高
建 物	8,552,074	(383)	(131)	9,112,334	2,337,601	6,774,733
構 築 物	3,479,642	(3,759)	(242)	3,625,306	879,502	2,745,804
機 械 及 び 装 置	33,085,991	(2,244)	(6,359)	34,438,250	14,210,407	20,227,843
車 輛 及 び 運 搬 具	638,254	(134)		625,561	409,655	215,906
工 具 器 具 及 び 備 品	1,201,624	(2,349)	(2,137)	1,314,440	676,347	638,093
土 地	1,450,915	111,670	43,443	1,519,142	—	1,519,142
建 設 仮 勘 定	3,275,061	5,250,621	2,513,045	6,012,637	—	6,012,637
合 計	51,683,561	(8,869)	(8,869)	56,647,670	18,513,512	38,134,158

注 括弧内の数字は有形固定資産の勘定科目の変更による振替で内数字である。

建設仮勘定減少高には無形固定資産への振替額 13,638 千円を含む。

著しい増減内容

建 物	千円	建設仮勘定増加額	千円
(尼崎工場) スリッターライン建家他	192,555	(市川工場) 連続亜鉛鍍金設備	200,326
(呉製鉄所) 予備品倉庫	13,142	(尼崎工場) 加工設備建家	255,922
(") 総合事務所	204,131	(呉製鉄所) 広2号アパート第3期工事	44,170
(") 厚生会館	116,312	(") 白岳寮増築工事	55,000
(") 第2手入ヤード	△ 25,728	(") 鋼板集中計画	114,174
(") 酵素発生装置建家	△ 11,239	(") 総合事務所	91,102
(") スリッター成品倉庫	△ 22,989	(") 転炉設備	483,496
(") 旧造修工場	△ 15,513	(") 分塊熱延設備	459,315
(") 旧弾丸工場	△ 14,658	(") 転炉熱延共通付帯費	446,608
(") 予備品倉庫	△ 24,058	(周南製鋼所) No. 3. 連続焼鈍酸洗装置	410,232
機械及び装置		(") No. 3. 連続焼鈍酸洗建家	222,351
(呉製鉄所) 平炉電気集塵装置	91,834	(") No. 2. スキンパスミル機械部品	96,684
(") 均熱炉本体	261,898		
(") 帯鋼調質圧延機	219,484		
(") バッケージボイラー	25,502		
(周南製鋼所) No. 1. ラフポリシャー	29,890		
(") 中板剪断機	16,329		
(") ペル型焼鈍炉	35,760		
(") No.2.冷間圧延機	14,000		
(") No.3.ラフポリシャー	95,566		
(尼崎工場) 二帯設備	△ 28,757		

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為、規則第120条により省略。

(d) 関係会社有価証券明細表 (株式)

(単位: 千円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金 額	株 数	取 得 額	貸借対照表計上額	
新々商事(株)	円	50	1,800,000	90,000	90,000	1,200,000	60,000		3,000,000	150,000	150,000	取貸は取得 借移得 価対動価 額照平額 に表均の よ計法算 る上に定 。額よ基 はり準
新星鉄板(株)	500	600,000	300,000	300,000					600,000	300,000	300,000	
日新亜鉛鍍金(株)	"	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000	
理研ステンレス工業(株)	"	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
月星運輸(株)	"	480,000	24,000	24,000	431,500	21,134			911,500	45,134	45,134	
月星アート工業(株)	"	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
日本鉄板(株)	"	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
ステンレス鋼板(株)	"	90,000	45,000	45,000			30,000	15,000	60,000	30,000	30,000	
新桑鋼業(株)	"	300,000	150,000	150,000					300,000	150,000	150,000	
月星ステンレス工業(株)	"	140,000	87,500	87,500					140,000	87,500	87,500	
東洋銅管(株)	50	612,000	30,600	30,600					612,000	30,600	30,600	
徳山運輸(株)	"	431,500	20,055	20,055		1,079	431,500	21,134	0	0	0	
呉工機(株)	500				3,600	1,800			3,600	1,800	1,800	
新日本企業(株)	"				100,000	50,000			100,000	50,000	50,000	
日新酸素(株)	"				4,000	2,000			4,000	2,000	2,000	
計		4,653,500	847,155	847,155	1,739,100	136,013	461,500	36,134	5,931,100	947,034	947,034	

注 月星運輸(株) は昭和39年10月に太陽運輸(株)が徳山運輸(株)を吸収合併し、同時に社名変更したものである。

呉工機(株) 昭和39年11月に設立されたもので同社の発行済株式総数6,000株内当社保有株式数は3,600株である。なお当社役員1名が同社の役員を兼務している。

新日本企業(株) 同社の発行済株式総数100,000株その全株式を当期において取得したものである。なお当社役員3名は同社の役員を兼務している。

日新酸素(株) 昭和39年11月に設立されたもので同社の発行済株式総数20,000株、内当社保有株式4,000株である。

新々商事(株) 同社の発行済株式総数3,000,000株、その全株式を当社が保有し、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員5名は同社役員を兼務している。

日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員4名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員3名は同社の役員を兼務している。

新桑鋼業(株) 同社の発行済株式総数600,000株、内当社保有株式数は300,000株で、当社製品の一部の供給を受け加工販売している。なお、当社役員4名は同社の役員を兼務している。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
(短期貸付金)					
東洋鋼管(株)		123,000		123,000	最終返済期限昭和41年3月利息日歩 2.3 銭
新日本企業(株)		146,450		146,450	" 昭和40年9月 " 2.8 銭
月星ステンレス工業(株)		19,200		19,200	" 昭和40年5月 " 2.3 銭
短期貸付金計		288,650		288,650	
(長期貸付金)					
東洋鋼管(株)	155,400			155,400	最終返済期限昭和43年3月利息昭和41年3月19日迄無利息
日本鉄板(株)	90,000	120,000		210,000	" 昭和49年1月利息日歩2.8銭(一部2.3銭)
日新亜鉛鍍金(株)	60,000			60,000	返済期日未定 " " 2.8 銭
月星ステンレス工業(株)	28,410	64,000		92,410	最終返済期限昭和41年2月利息日歩2.3銭(一部2.8銭)
理研ステンレス工業(株)	17,690	3,060	5,040	15,710	" 昭和42年12月 " 2.8 銭(一部無利息)
月星アート工業(株)	10,033	5,680		15,713	" 昭和43年5月 " 2.3 銭
新日本企業(株)	173,000	109,336		282,336	" 昭和41年3月 " 2.3 銭(一部 2.8 銭)
呉工機(株)		12,000		12,000	" 昭和41年3月 " 2.3 銭
長期貸付金計	534,533	314,076	5,040	843,569	
合 計	534,533	602,726	5,040	1,132,219	

(f) 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	内一年以内償還額	発行価額	利率	担保(種類、目的物、順位)	償還期限
旧日亜製鋼第3回 物上担保付社債	昭和33年 8月25日	200,000	27,000	123,000	123,000	97.50	7.5	円 クローズド・モアゲージ 尼崎工場財団第2順位	昭和40年 8月25日
日新製鋼第1回い 号	同 34年 11月25日	200,000	24,000	176,000	8,000	98.00	"	オープン・エンド・ モアゲージ大阪工場 財団第1順位、呉工 場財団第2順位	同 41年 11月25日
" ろ号 "	同 35年 3月25日	200,000	24,000	176,000	8,000	98.00	"	同	上 同 42年 3月25日
" は号 "	同 36年 6月25日	200,000	20,000	180,000	8,000	98.00	"	同	上 同 42年 6月25日
" に号 "	同 35年 9月26日	200,000	20,000	180,000	8,000	98.00	"	同	上 同 42年 9月26日
" ほ号 "	同 35年 12月21日	250,000	20,000	230,000	10,000	98.00	"	同	上 同 42年 12月21日
" へ号 "	同 36年 2月24日	1,250,000	100,000	1,150,000	50,000	98.00	"	同	上 同 43年 2月24日
" と号 "	同 36年 6月26日	400,000	36,000	364,000	24,000	98.75	7.3		同 43年 6月26日
第2回い号	同 36年 11月25日	250,000	16,000	234,000	16,000	98.75	"	オープン・エンド・ モアゲージ周南工場 財団第1順位、大阪 工場財団第2順位、 呉工場財団第3順位	同 43年 11月25日
" ろ号 "	同 37年 8月25日	200,000	6,000	194,000	12,000	98.75	"	同	上 同 44年 8月25日
" は号 "	同 38年 1月25日	270,000	—	270,000	18,000	98.75	"	同	上 同 45年 1月24日
" に号 "	同 38年 7月25日	250,000	—	250,000	8,000	98.75	"	同	上 同 45年 7月25日
" ほ号 "	同 39年 1月25日	200,000	—	200,000	—	98.75	"	同	上 同 46年 1月25日
" へ号 "	同 39年 8月25日	200,000	—	200,000	—	98.75	"		同 46年 8月25日
" と号 "	同 39年 11月25日	300,000	—	300,000	—	98.75	"		同 46年 11月25日
計		4,520,000	293,000	4,227,000	293,000				

注 社債の発行による手取金は設備資金に供された。

(g) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首 残高	借入	返済	期末 残高	摘要			
					利率	使途	返済期日	担保物件
日本開発銀行	(158,800) 419,200		79,400	(158,800) 339,800	% 年 8.7	設備資金	43.9迄分割返済	工場財団
日本長期信用銀行	(458,000) 2,297,000	410,000	194,000	(504,000) 2,513,000	9.1	"	46.4迄	"
日本興業銀行	(381,000) 1,272,000	235,000	197,000	(368,000) 1,310,000	"	"	44.11迄	"
日本不動産銀行	(72,000) 264,000	300,000	36,000	(90,000) 528,000	日歩2.6 ~ 2.7銭	"	45.2迄	"
三和銀行	(128,000) 920,000	100,000	56,000	(154,000) 964,000	2.5	"	45.11迄	"
三菱銀行	(25,000) 25,000		15,000	(10,000) 10,000	"	"	40.6迄	"
大和銀行	(20,000) 40,000		10,000	(20,000) 30,000	2.7	"	41.9迄	"
山口銀行	4,000			4,000	2.2	運転資金	42.2一括返済	
広島銀行	(20,000) 20,000		10,000	(10,000) 10,000	2.6	設備資金	40.5迄分割返済	
滋賀銀行	20,000			20,000	2.4	運転資金	41.3一括返済	
東洋信託銀行	(520,000) 1,940,000	290,000	225,000	(550,000) 2,005,000	2.6	設備資金	45.3迄分割返済	工場財団
住友信託銀行 (本店)	(20,000) 50,000		10,000	(20,000) 40,000	"	"	41.6迄	有価証券
住友信託銀行 (東京)	(155,500) 591,500	20,000	64,500	(178,500) 547,000	"	"	44.9迄	"
安田信託銀行	(120,000) 380,000	150,000	128,000	(96,000) 402,000	"	"	44.8迄	工場財団
三井信託銀行	(122,000) 222,000	130,000	107,000	(15,000) 245,000	"	"	44.4迄	"
三菱信託銀行	(0) 150,000	30,000		(0) 180,000	"	"	44.10迄	"
日本生命保険相互会社	(117,000) 508,500	100,000	48,500	(168,000) 560,000	日歩2.6 ~ 2.7銭	"	44.7迄	工場財団, 有価証券, 銀行保証
太陽生命保険相互会社	(15,000) 600,000			(60,000) 600,000	2.7	"	45.4迄	銀行保証
第一生命保険相互会社	(101,000) 215,000		77,000	(48,000) 138,000	"	"	43.3迄	"
千代田生命保険相互会社	(28,200) 162,400	150,000	14,100	(33,800) 298,300	2.6	"	45.2迄	工場財団, 有価証券, 銀行保証
住友生命保険相互会社	(68,000) 170,000	100,000	39,000	(53,000) 231,000	2.65	"		有価証券
朝日生命保険相互会社	(42,900) 100,500	100,000	16,500	(60,500) 184,000	日歩2.6 ~ 2.7銭	"	45.1迄	有価証券 銀行保証
明治生命保険相互会社	(48,400) 148,400	50,000	24,200	(65,200) 174,200	"	"	42.7迄	"
日本団体生命保険株式会社	(56,000) 78,500		27,000	(44,000) 51,500	2.6	"	41.6迄	"
住宅金融公庫 (千葉銀行扱)	(170) 12,325		87	(170) 12,238	年 6.5%	住宅資金	66.6迄	当該資産
住宅金融公庫 (東京都商工信用金庫扱)	(280) 15,262		125	(280) 15,137	"	"	64.8迄	"
尼崎信用金庫	(77) 866		38	(78) 828	5.5	"	51.1迄	"
尼崎市役所	(2,063) 37,118		1,160	(2,435) 35,958	6.5	"	58.2迄	"
大阪府	(399) 19,447		196	(412) 19,251	"	"	62.2迄	"

借入先	期首 残高	借入	返済	期末 残高	摘 要			
					利率	使 途	返済期日	担保物件
住宅金融公庫	(828) 70,393		505	(1,055) 69,888	6.5	住宅資金	46.11迄分割返	当該資産
広島県	(326) 19,048		211	(439) 18,837	"	"	61.2迄	"
厚生年金福祉事業団		60,000		(3,094) 60,000	7.0	厚生会館	59.9迄	"
南陽町	(228) 2,758		177	(3,365) 2,581	6.5	"	46.11迄	"
徳山市	(462) 462		91	(185) 372	"	"	40.3迄	"
厚生年金福祉事業団	(360) 27,300		700	(1,400) 26,600	7.0	"	59.3迄	"
(外資)メロン・ナショナル	(216,000) 1,080,000			(432,000) 1,080,000	5.5	設備資金	42.5迄	"
合 計	(2,897,993) 11,882,979	2,225,000	1,381,490	(3,148,713) 12,726,490				

注 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので、貸借対照表の流動負債に記載し、且つ内数である。2年以内に返済されるものは2,861,700千円、3年以内に返済されるものは2,345,600千円である。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(i) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	備 考
既発行株式	株	円	円		
額面株式 { 日新製鋼株式会社 社普通株式	432,000,000	50	21,600,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 神戸, 広島, 福岡	(関係会社所有株式) 日本鉄板(株) 2,646,153株 東洋鋼管(株) 101,249株 月星運輸(株) 120,833株
無額面株式 { 該当事項なし					
株式発行のない資本の額	該当事項なし				
資本の額	21,600,000,000円				
準備金の資本組入					
資本組入額	摘 要				
200,000,000円	昭和26年11月再評価積立金を資本に組入				
21,000,000	同 年 12 月 "				
14,000,000	同 年 同 月利益準備金を資本に組入				
160,000,000	同 31 年 12 月再評価積立金を資本に組入				
480,000,000	同 34 年 11 月 "				
540,000,000	同 39 年 10 月 "				
計 1,415,000,000					

(j) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末 残 高	当期増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	966,200	—	—	966,200	
再 評 価 積 立 金	633,963	—	540,000	93,963	当期減少額は資本組入額である。
計	1,600,163	—	540,000	1,060,163	

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末 残 高	当期増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	724,000	82,000	—	806,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	220,000	—	—	220,000	
計	944,000	82,000	—	1,026,000	

(1) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する過不足	
						当期分	累 計
						%	
有形固定資産							
建築物	9,112,334	209,183	2,337,601	6,774,733	25.65	0	0
構築物	3,625,306	119,144	870,502	2,745,804	24.26	0	0
機械及び装置	34,438,250	1,523,687	14,210,407	20,227,843	41.26	0	0
車輛及び運搬具	625,561	40,234	409,655	215,906	65.48	0	0
工具器具及び備品	1,314,440	116,669	676,347	638,093	51.46	0	0
計	49,115,891	2,008,917	18,513,512	30,602,379	37.69	0	0
無形固定資産	265,889	9,316	93,124	172,765	35.02	0	0
固定資産合計	49,381,780	2,018,233	18,606,636	30,775,144	37.68	0	0
繰延勘定							
前払費用	24,156	5,554	4,972	19,184	20.58	0	0
新株発行費	120,313	20,052	20,052	100,261	16.67	0	0
社債発行差金	77,875	5,411	43,457	34,418	55.80	0	0
開発費	344,180	32,710	133,561	210,619	38.81	0	0
試験研究費	61,969	3,060	8,338	53,631	13.46	0	0
計	628,493	66,787	210,380	418,113	33.47	0	0
合 計	50,010,273	2,085,020	18,817,016	31,193,257	37.63	0	0

注 1 有形固定資産の償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に規定する特別償却を含む。但し、昭和39年3月期以降より初年度 $\frac{1}{3}$ 又は $\frac{1}{4}$ 特別償却は除く）により定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用の償却方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準により定額法を採用している。

2 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は商法に規定する最長期間に每期均等額を償却している。

3 固定資産当期償却額算入内訳 { 製造原価 1,971,425千円
一般管理費 46,808

(m) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	217,058	259,919	—	* 217,058	259,919	
価格変動準備金	870,000	—	870,000	—	0	
特別償却引当金	705,600	—	52,965	—	652,635	
退職給与引当金	526,725	110,387	60,751	—	576,361	
法人税等引当金	512,533	200,000	491,846	—	220,687	

注 *印は税法上の洗替計算による戻入額である。

1 貸倒引当金は、法人税施行規則にもとづくもので、税法限度額に対して100%繰入れている。

2 特別償却引当金は、租税特別措置法にもとづく合理化設備の特別償却額の引当である。

3 退職給与引当金は、法人税法施行規則にもとづく、従業員の退職金に対する引当額で、当期引当額は税法限度額に対して100%繰入れている。

尚増加額の内訳は { 製造原価 93,392千円
一般管理費 16,995

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和40年3月31日現在）

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金	7,380,777千円
現金	902 "
預金	7,379,875 "

預金の種類別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

当座預金	通知預金	定期預金	普通貯金	計
711,706	2,049,200	4,472,410	146,559	7,379,875

(b) 受取手形	3,480,445千円
----------	-------------

その主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	岩井産業株式会社	567,615	鉄鋼問屋	三井物産株式会社	72,170
"	加納鉄鋼株式会社	431,117	"	三菱商事株式会社	69,952
"	桑正株式会社	353,257	"	日商株式会社	57,610
"	神鋼商事株式会社	148,339	"	安宅産業株式会社	54,415
"	鈴鹿産業株式会社	141,903	"	株式会社中川商店	48,648
"	丸紅飯田株式会社	117,020	"	日綿実業株式会社	45,616
"	伊藤忠商事株式会社	102,973	"	森ゼンマイ工業株式会社	44,566
"	木下産商株式会社	92,091	"	阪和興業株式会社	34,482
製造業	三菱化成工業株式会社	86,696	"	その他	1,011,975

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
金額	204,320	248,058	748,388	1,266,181	660,540	280,905	72,053	3,480,445

上記のほか、3月末現在で受取手形の銀行割引分が4,741,357千円あり、

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額	1,773,880	1,671,233	1,081,457	176,760	38,027	4,741,357

(c) 関係会社受取手形	2,632,619千円
--------------	-------------

その内訳は次の通りである。

新々商事株式会社	1,280,469千円	理研ステンレス工業株式会社	118,279千円
日本鉄板	696,882	新日本企業	10,576
ステンレス鋼板	302,632	東洋鋼管	8,675
新桑鋼業	214,248	日新亜鉛鍍金	858

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額	318,772	495,909	547,579	551,886	511,856	206,617	2,632,619

上記のほか、3月末現在で受取手形の銀行割引分が4,385,597千円あり、

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
金 額	1,828,168	1,232,963	917,392	395,969	11,105	4,385,597

(d) 売 掛 金 2,186,724 千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

業 種 別	取 引 先 名	金 額	業 種 別	取 引 先 名	金 額
鉄鋼問屋	岩井産業株式会社	323,439	鉄鋼問屋	株式会社小河商店	69,293
"	加納鉄鋼株式会社	246,279	"	東洋棉花株式会社	61,757
"	三井物産株式会社	103,908	"	日商株式会社	61,124
"	桑正株式会社	88,135	"	木下産商株式会社	58,968
"	安宅産業株式会社	84,196	"	鈴康産業株式会社	49,750
製造業	丸一鋼管株式会社	82,712	"	伊藤忠商事株式会社	36,103
鉄鋼問屋	丸紅飯田株式会社	76,454	"	そ の 他	772,244
"	三菱商事株式会社	72,362			

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位：千円)

摘 要	繰越高A	発生高B	回収高C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100\%$
金 額	2,462,247	16,214,131	16,489,654	2,186,724	88.3%

(滞留状況)

(単位：千円)

期 日	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	1,928,866	92,557	59,465	29,565	76,271

(e) 関係会社売掛金 3,299,234千円

その内訳は次の通りである。

日本鉄板株式会社	1,396,040千円	新 桑 鋼 業株式会社	353,125千円
ステンレス鋼板 "	1,127,713	理研ステンレス工業 "	8,550
新 々 商 事 "	413,022	東 洋 鋼 管 "	784

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位：千円)

摘 要	繰越高A	発生高B	回収高C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100\%$
金 額	3,508,985	11,668,277	11,878,028	3,299,234	78.3%

(滞留状況)

(単位：千円)

期 日	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	2,023,311	1,186,051	63,451	3,470	22,951

(f) 有価証券 756,425千円
その内訳は附属明細表記載の通りである。

(j) 棚卸資産
その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板, 切板, 冷延鋼板	2,215,432
	帯 鋼	帯鋼, 広帯鋼	1,206,203
	亜 鉛 鉄 板	亜鉛鉄板, ホワイト, フープ	789,046
	月 星 カ ラ		792,355
	そ の 他		56,010
計			5,059,046
副 産 物	副 産 物	屑鉄, 発生品他	433,028
半 製 品	焼 結		45,632
	鉄 銑		263,134
	鋼 塊 鋼 片	平炉鋼塊, 電炉鋼塊, ブルーム, ピレットスラブ	1,232,805
	鋼 材 材 料	帯鋼, 鋼板	1,018,433
	計		2,560,004
原 料	鉄 銑		272,996
	屑 鉄		92,471
	鋼 材 材 料	帯鋼, 鋼板	249,025
	そ の 他	硫酸滓, 砂鉄, 副原料	335,787
	計		394,215
仕 掛 品	鋼 塊 鋼 片	未庇取鋼塊, 鋼片	1,344,494
	圧 延 仕 掛 品		293,253
	そ の 他 仕 掛 品	高炉仕掛品他	1,920,641
	計		17,080
貯 蔵 品	計		2,230,974
	計		
合 計			2,489,624
			14,117,170

(h) 前 渡 金 42,953千円
その内訳は次の通りである。

屑鉄購入代金 (桑正株式会社) 20,980千円
機械 " " (岩井産業株式会社) 21,973

(i) 前 払 費 用 641,586千円
その内訳は次の通りである。

支払利息及び割引料未経過分 362,190千円 保 険 料 未 経 過 分 22,850千円
積 送 品 運 送 費 218,937千円 そ の 他 37,609千円

(j) 短 期 貸 付 金 327,650 千円

(イ) 関係会社短期貸付金 288,650 千円

その内訳は附属明細表 (関係会社貸付金明細表) 記載の通りである。

(ロ) その他短期貸付金 39,000 千円

ウェアハウス工業(株) (21,000 千円) 他に対する貸付金である。

(k) その他の流動資産 498,325千円

その内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社短期債権 198,903千円

その内訳は次の通りである。

新桑鋼業株式会社	144,779千円	(固定資産売却代他)
日新亜鉛鍍金 "	3,737	(")
日本鉄板 "	16,976	(受取利息他)
新々商事 "	6,271	(")
ステンレス鋼板 "	3,073	(")
月星ステンレス業 "	2,913	(")
新日本企業 "	18,911	(")
呉工機 "	332	(")
東洋鋼管 "	110	(")
月星運輸 "	1,763	(賃貸料他)
月星アート "	26	(")
新星鉄板 "	12	(売却代金)

(ロ) その他の流動資産 299,422千円

(未収入金)

石炭売却代金他

167,603千円

(三菱化成工業株式会社他)

(未収収益)

受取利息

110,201千円

(岩井産業株式会社他)

(内サンウエーブ工業(株)分 44,101千円)

(その他の流動資産)

旅費前渡金他

21,618千円

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(イ) 固定資産の増減及び償却状況は付属明細表記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

その主なものは次の通りである。

6,012,637千円

(周南製鋼所)

北側土地買取他 393,494千円

No.3 連続酸洗焼鈍設備 520,478

No.3 連続酸洗焼鈍建家 242,486

第二精整建家 23,645

フォークリフト 20,100

廃液処理装置 16,506

工場内盛土工事他 60,110

磨帯鋼工場増築工事 27,022

No.2 スキンパスミル機械部品 96,685

その他 84,364

計 1,484,890

(呉製鉄所)

受変電設備 63,660

転炉設備他 926,596

分塊熱延設備 1,197,817

転炉分塊設備共通付帯費 461,059

第2高炉設備 38,848

コールドミル関係 80,378

ホットスカーフー 29,177

その他 1,066,069

計 3,863,604

(尼崎工場)

明治寮建家 36,678

連続酸洗設備 116,635

厚生設備浴場更衣室他 67,570

広巾シャ-設備

26,407千円

その他

40,491

計

287,781

(大阪工場)

連続剪断装置 8,233

材料裁断機付帯費 4,235

スキンパスモータールーム間仕切他

2,162

その他 12,358

計

26,988

(市川工場)

連続亜鉛鍍金設備 209,664

シャ-設備 3,850

その他 2,821

計

216,335

(本社)

独身寮建設 87,562

アパート建設 39,407

その他 6,070

計

133,039

(b) 無形固定資産 172,766千円

その内訳は次の通りである。

1 施設利用権	153,749千円
(i) 電気供給施設利用権	144,583千円
(ii) ガス・水道 "	2,953
(iii) 排水溝利用権ほか	6,213
2 その他の無形固定資産	19,017千円
特 許 権 ほか	19,017千円

(3) 投 資

(a) 投資有価証券 3,637,185千円及び関係会社株式 947,034千円の明細は付属明細表記載の通りである。

(b) 出資金 35,518 千円は南陽病院(22,903千円)鋼材クラブ他(12,615千円)に対する出資である。

(c) 長期貸付金 1,168,157千円 (単位：千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
サンウエーブ工業(株)	450,000	返済期限昭和40年9月28日
"	220,000	利息日歩 2.3 銭
"	101,745	昭和40年2月12日 " 日本信託、三菱、三和、富士の各銀行に対する債務保証の代位弁済による求償債権である。
サンウエーブマルタン(株)	34,090	債務保証の代位弁済による求償債権でサンウエーブ工業(株)が連帯保証していると共にサンウエーブマルタン(株)桐生工場財団に対して抵当権を設定している。
宝 金 属(株)	40,000	返済期限 昭和40年12月 利息日歩 2.3 銭
八幡金属加工(株)	28,000	" 未 定 無利息
"	26,000	" 昭和40年9月 日歩 2 銭
浪速建物(株)	66,212	" 昭和57年4月 昭和47年4月迄無利息其の後年3%
玉川機械金属(株)	50,000	" 昭和41年11月 利息日歩 2.8 銭
岡谷不動産(株)	25,000	" 本社社屋賃貸契約解除の時 利息年3%
"	24,860	最終返済期限 昭和54年12月 利率年3%(一部5%)
そ の 他	102,250	従業員に対する住宅融資その他
合 計	1,168,157	

(d) 関係会社長期貸付金 843,569千円の明細は付属明細表記載の通りである。

(e) 退職給与引当資産 224,071千円 (単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
定期預金	68,000	事業保険払込額	126,074
投資信託受益証券	29,997	計	224,071
(f) その他の投資	238,487千円		(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
敷金、保証金	103,867	役員等事業保険払込額	82,821
入 会 金	51,799	計	238,487

(4) 繰 延 勘 定

(a) 前払費用 19,184千円
道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

(b) 新株発行費 100,261千円
増資関係費用の繰延である。

(c) 社債発行差金 34,418千円 (単位：千円)

摘 要	金 額
旧日亜製鋼 第3回 物上担保付社債発行差金	223
日新製鋼 第1回 "	18,571
" 第2回 "	15,624
合 計	34,418

(d) 開 発 費 210,619千円

主として周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備、尼崎工場の特殊連続亜鉛めつき設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試運転費等の繰延分である。

(e) 試 験 研 究 費 53,631千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

(5) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形 10,905,280千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したもので、その主なものは次の通りである。

(単位：千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	4,786,209	岩井産業(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、丸紅飯田(株)、三菱化成工業(株)他
副 原 料	2,420,260	大源(株)、三菱商事(株)、桑正(株)、岩井産業(株)他
諸 資 材	2,773,849	出光興産(株)、岩井産業(株)、三井物産(株)、日本酸素(株)他
経 費 他	924,962	鴻池運輸(株)、(株)佐々木工務店他
計	10,905,280	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	2,229,484	2,120,891	2,383,493	2,312,152	1,373,026	486,234	10,905,280

(b) 関係会社支払手形 907,208千円

その内訳は次の通りである。 千円

新星鉄板株式会社	316,909(加工賃他)	新々商事株式会社	11,965(鋼材代)
新桑鋼業株式会社	329,366(鋼材代他)	呉工機株式会社	10,000(加工賃)
月星運輸株式会社	200,130(運賃)	新日本企業株式会社	8,183(〃)
日新亜鉛鍍金株式会社	27,000(加工賃他)	月星ステンレス工業株式会社	3,655(鋼材代)

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	137,981	208,048	274,235	215,131	67,295	3,518	907,208

(c) 買 掛 金 4,475,434千円

原料、資材等の購入代金の未払額であり、その主なものは次の通りである。

(単位：千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
主 原 料	2,062,850	岩井産業(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、丸紅飯田(株)、三菱化成工業(株)、東洋棉花(株)、東京貿易(株)他
副 原 料	780,011	大源(株)、三菱商事(株)、桑正(株)、岩井産業(株)他
諸 資 材	1,632,573	出光興産(株)、佐渡島金属(株)、日本酸素(株)、三井物産(株)、日立金属工業(株)、黒崎窯業(株)他
計	4,475,434	

(d) 関係会社買掛金 180,964千円

その内訳は次の通りである。 千円

新桑鋼業株式会社	79,781(修繕材料)	呉工機株式会社	1,146(諸資材)
新星鉄板株式会社	58,833(半成品)	理研ステンレス工業株式会社	460(〃)
新々商事株式会社	38,484(修繕材料)	日新亜鉛鍍金株式会社	15(〃)
月星運輸株式会社	2,245(諸資材)		

(e) 短期借入金

10,683,000千円

(単位：千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	460,000	京都銀行	50,000
三和銀行	3,520,000	日本信託銀行	135,000
三菱銀行	1,542,500	中国銀行	60,000
東海銀行	790,000	北海道拓殖銀行	58,000
日本勧業銀行	580,000	阿波銀行	10,000
富士銀行	562,500	滋賀銀行	10,000
山口銀行	555,000	東洋信託銀行	15,000
大和銀行	380,000	バンク、オブ、ニューヨーク	360,000
東京銀行	475,000	グレイス、ナショナル、バンク、オブ、ニューヨーク	360,000
広島銀行	340,000		
埼玉銀行	200,000		
常陽銀行	220,000	合 計	10,683,000

注 上記借入金は運転資金借入金にして単名手形(期間概ね 90 日)により借入利率は日歩 1.6 銭乃至 2.2 銭である。

(f) 一年以内に返済される長期借入金 3,148,713千円
その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(g) 一年以内に償還される社債 293,000千円
その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

(h) 一年以内に返済される長期未払金 845,170千円
その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

(i) 未払金 4,068,960千円
設備費及び配当金の未払額でその内訳は次の通りである。

(単位：千円)

区分	金額	主な取引先
建設費	4,029,153	岩井産業(株), 三菱商事(株), 戸田建設(株), 西松建設(株)他
経常設備費	30,364	住友商事(株), 鹿島建設(株), 岩井産業(株)他
配当金	9,443	
計	4,068,960	

(j) 未払費用 635,372千円
その主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

区分	金額	主な取引先
未払利息	97,254	中国財務局, 岩井産業(株), (株)東洋棉花, (株)日本興業銀行他
販売手数料	85,955	岩井産業(株), 木下産商(株), 加納鉄鋼(株)他
電力料	99,145	中国電力(株), 関西電力(株)他
水道料	9,964	呉水道局, 大阪市水道局他
運送費	79,027	鴻池運輸(株), 日本通運(株)他
外注加工費	60,459	桑正(株), 大阪鋼板工業(株), 大阪スリッター工業(株)他
社会保険料	19,383	日新製鋼健康保険組合他
修繕料他	184,185	京淹港湾作業(株), 大華工業所他
計	635,372	

(k) 前受金 622,567千円
製品輸出売約代金の前受であり, その主な受入先は次の通りである。

岩井産業(株)	78,800千円	三井物産(株)	99,710千円
日商(株)	138,580	三菱商事(株)	61,600
安宅産業(株)	112,300	阪和興業(株)他	131,577

- (1) 預り金 93,719千円
その主な内訳は次の通りである。
取引保証金 21,000千円
源泉所得税他 72,719千円
(m) 前受収益 127,274千円
未経過の受取利息である。
(n) 法人税等引当金 220,688千円
法人税及び法人税割地方税の充当額である。
(o) その他の流動負債
(イ) 設備関係支払手形 1,393,943千円
その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	201,464	221,943	336,092	296,886	300,871	36,687	1,393,943

- (ロ) 従業員預り金 1,695,302千円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預りであつて、之に対して日歩2.75銭の利息を払っている。

- (ハ) 関係会社短期負債 503,874千円
- | | | |
|--------------|------------|-----------|
| 月星運輸(株) | (未払運送費他) | 125,282千円 |
| 日本鉄板(株) | (未払販売手数料他) | 122,032 |
| 日新亜鉛鍍金(株) | (未払加工賃) | 87,823 |
| 新星鉄板(株) | (" 他) | 81,621 |
| ステンレス鋼板(株) | (未払販売手数料他) | 57,482 |
| 呉工機(株) | (未払修繕費他) | 14,436 |
| 新日本企業(株) | (未払運送保険料他) | 8,646 |
| 新桑鋼業(株) | (未払加工賃他) | 3,716 |
| 新々商事(株) | (未払販売手数料他) | 1,827 |
| 理研ステンレス工業(株) | (加工賃他) | 776 |
| 月星アート工業(株) | (未払加工賃) | 233 |

(6) 固定負債

- (a) 社 債 3,934,000千円
その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。
(b) 長期借入金 9,577,777千円
その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りである。
(c) 退職給与引当金 576,361千円
その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。
(d) 長期未払金 1,162,174千円
呉工場関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で、内訳は次の通りである。
(単位：千円)

借入先	使 途	金 額	一年以内 支払額	利 率	支払期限	支払方法
中国財務局	国有財産払下代金	452,000	113,000	7.5	% 昭和 年月 43. 4	年1回分割支払
"	"	6,240	2,080	7.1	42. 5	" "
日本住宅公団	住宅分譲代金鶯谷住宅 (東京)	30,112	2,190	"	53.10	年4回 "
"	" 芦花公園 "(")	19,030	1,384	"	"	" "
"	" 赤 坂 "(")	1,603	112	"	"	" "
"	" 経 堂 "(")	9,206	604	"	55. 6	" "
"	" " "(")	10,786	685	"	55.10	" "
"	" " "(")	20,083	1,199	"	55.11	" "
"	" 舞 車 "(徳山)	25,785	1,517	7.5	57. 2	" "
"	" 汁 谷"(名古屋)	11,159	687	7.1	56. 6	" "
"	" 若葉寮 "(呉)	14,673	1,151	"	52.10	" "
"	" 立 花 "(尼崎)	34,200	2,400	"	54. 4	" "
"	" 今北 "(1) (")	19,241	1,262	"	55. 4	" "
"	" " "(2) (")	20,161	1,260	"	56. 3	" "
"	" " "(3) (")	44,225	2,640	7.5	56.11	" "
"	" 若葉寮 "(呉)	20,948	1,581	7.1	53. 5	" "
広島県住宅協会	" 庚 牛 "(広島)	2,575	26	6.5	71. 5	" "

借入先	使途	金額	一年以内 支払額	利率	支払期限	支払方法
					% 昭和 年月	
広島県住宅協会	住宅分譲代金白岳寮住宅 (呉)	46,159	5,296	7.0	47.3	毎月分割支払
"	" 広第二" (")	22,743	1,953	"	48.12	" "
兵庫県住宅協会	" 武庫之荘" (尼崎)	45,747	893	5.5	64.12	" "
三井物産	設備購入代金	3,912	38,912	日歩2.1銭		40ヶ月均等支払
岩井産業	"	199,970	88,920	"	60	" "
"	"	97,697	69,240	"	48	" "
"	"	587,012	294,600	2.2	36	" "
三菱商事	"	18,210	18,210	1.7	36	" "
"	"	88,200	88,200	2.1	36	" "
住友商事	"	36,741	36,741	"	40	" "
木下産商	"	76,700	61,200	2.0	48	" "
日商	"	7,226	7,226	2.2	36	" "
	合 計	2,007,344	845,170			

注 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。又内訳金額の内数となつてゐる。

(7) 特定引当金

(a) 特別償却引当金 652,635千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

再評価積立金取崩し状況

(単位:千円)

積立額	取崩額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による 補填額	その他	計	
1,729,550	1,401,000	75,058	30,390	129,139	1,635,587	93,963

注 1 積立額の内訳は第一次再評価差額 1,255,549 千円, 第三次再評価差額 474,001 千円である。

2 資本組入額の内訳は次の通りである。

昭和26年11月	200,000千円	昭和34年11月	480,000千円
同年12月	21,000	昭和40年10月	540,000
昭和31年12月	160,000		

3 取崩額のその他の内120,000千円は, 昭和34年4月1日日亜製鋼株式会社と合併に際し, 合併交付金の支払に充当し, 9,139千円は, 昭和38年10月新星鉄板株式会社分離に際し, 税法の規定により, 分離資産に対応する, 再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

3 その他

(1) 資金繰実績表(第75期)

(単位:百万円)

区分	39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月	計
前月末残高	6,326	9,580	7,847	7,330	6,960	6,968	6,326
収入							
営業収入	5,105	5,515	5,458	5,226	5,195	4,882	31,381
長期借入金	160	250	340	365	220	890	2,225
短期借入金	—	208	95	225	23	122	673
増資	4,860	—	—	—	—	—	4,860
社債	—	300	—	—	—	—	300
その他の収入	78	141	311	54	92	178	854
計	10,203	6,414	6,204	5,870	5,530	6,072	40,293
支出							
原材料費	3,614	3,574	3,187	3,159	3,043	3,541	20,118
人件費	361	376	992	392	355	371	2,847
経費	955	1,145	1,069	961	970	706	5,806
長期借入金返済	158	69	327	189	140	499	1,382
短期借入金返済	20	35	20	20	20	20	135
設備費	453	471	1,054	743	557	370	3,648
社債償還	—	84	21	—	34	8	147
その他の支出	1,388	2,393	51	776	403	76	5,087
計	6,949	8,147	6,721	6,240	5,522	5,591	39,170
当月末残高	9,580	7,847	7,330	6,960	6,968	7,449	7,449

注 前月末繰越高, 当月末残高には退職給与引当金特定資産である定期預金を含んでいる。

(四) 資金繰予想 (第 76 期)

(単位: 百万円)

区 分	40 年 4 月 ~ 6 月	40 年 7 月 ~ 9 月	計
月 末 残 高	7,449	7,494	7,449
収 入			
営 業 収 入	14,673	14,856	29,529
長 期 借 入 金	1,250	1,290	2,540
社 会 的 収 入	—	320	320
そ の 他 の 収 入	290	385	675
計	16,213	16,851	33,064
支 出			
原 材 料 費	7,280	7,814	15,094
人 件 費	1,170	1,780	2,950
経 営 費	2,726	3,156	5,882
長 期 借 入 金 返 済	859	718	1,577
短 期 借 入 金 返 済	746	26	772
設 備 費	1,140	1,570	2,710
社 債 償 還	33	171	204
そ の 他 の 支 出	2,214	1,587	3,801
計	16,168	16,822	32,990
当 月 末 残 高	7,494	7,523	7,523